

●論文

人種的正義をめざす教育と研究への反動、 反人種主義教育とブラック・スタディーズを 守り抜くための抵抗

近畿大学人権問題研究所教授 熊本理抄

Stay Woke と Anti-Woke

「インターセクショナリティ」という言葉を造語したブラック・フェミニズム思想家として知られるキンバリー・ウィリアムズ・クレンショー (Kimberlé Williams Crenshaw) は、批判的人種理論 (Critical Race Theory、以下 CRT と記す) の創出と発展に寄与した法学者である。名づけや定義を重視してきたクレンショーにとって、右派グループのスケープゴート戦略が CRT を標的にしている現状はどのように映っているのか。彼女は次のように語る。

なにを意味するかを知っているのに、研究の定義や言葉の意味が、権力によって根底から覆されるのを目の当たりにする。つまりそういうことだ。自分の言葉の意味を定義する力。この研究分野を定義する力。その破壊を目的にそれを定義する力 (Ottesen, 2022)。

研究活動に加えてクレンショーは、African American Policy Forum (AAPF)¹をはじめ多くの市民団体に関与する活動家でもある。近年、#TruthBeTold、From Freedom Riders to Freedom Readers、Freedom to Learn、CRT Summer School、#SayHerName などのキャンペーンをつうじて、米国の教育と知識生産をとりまく現状に警鐘を鳴らし、アドボカシー活動

に尽力している。こうしたキャンペーンに多くの若者が参画する。

2020年、警察の残虐行為と刑事司法制度にあらわれる人種主義の現実と歴史に全米の注目が集まった。Black Lives Matter（以下、BLMと記す）がその立役者である。ブラック・フェミニズム思想を理論的支柱として2013年に誕生したBLM運動は、2017年のワシントン女性行進や#MeToo運動、高校生を中心とする2018年の銃規制運動などと接合しながら2020年に再燃した。この間、Stay Wokeという言葉が人気を博す。人種主義の問題群に意識覚醒すること、社会正義に関する政治的情報に精通すること、そしてあらゆる形態の不正義に対し行動を起こすことを意味する。Stay Wokeの盛り上がりは同時にAnti-Woke運動を顕在化させた。反人種主義をめざす運動、教育、研究は若者を目覚めさせる洗脳だとして、不安と恐怖を煽る組織的運動が展開されることとなる。

AAPFが出したツールキットによれば、Anti-Woke運動の戦略は3つの形態をとる。まず反人種主義をめざす運動、教育、研究を、邪悪、恐怖、脅威、反白人、反愛国主義、共産主義と名指しながら毀損する。さらに人種に基づく正義、ジェンダーに基づく正義、セクシュアリティに基づく正義といった価値観を一括化しながら、制度的抑圧や構造的差別に関連する概念をすべて排除しようとする。最後には、構造的不平等を個人の責任と主体性の問題へと言い換え、そうした情報と教育を若者に伝えていく（African American Policy Forum, 2022）。

本稿では、2020年の抗議運動に呼応するかたちで勢力化した教育分野のバックラッシュ——図書館における発禁運動から、学校教育でのCRT反対運動²、さらに高等教育への政治介入までを含む——について、2020年以降のメディア記事を中心に整理し概観する。米国で起きていることはすでに日本で既視感のあるものであり、対岸の火事ではない。反人種主義の運動、教育、研究にかかわる者が米国の現状と経験から学ぶことは多い。そこに本稿の意義がある。

なお本稿は、反人種主義をめざす運動、教育、研究の現状に焦点を当てる。PEN America³によると、2021年から2022年にかけて各州で提出されたAnti-Woke関連法案はCRTの禁止を中心とし、人種および人種主義に関する教育や教材の検閲と禁止に共通性が見られたという。学校教育においては2023年に入り、人種や人種主義に関する言論規制から、性的指向や性自認に関する言論規制へと法案の重点が移行していると、PEN Americaは指摘する(Young et al., 2023)。ここ数年、LGBTQの権利を攻撃する法案、とくにトランスジェンダーの若者を攻撃する法案が各州から提出されている。LGBTQの権利を攻撃する507件(2023年12月1日時点)の法制度について、American Civil Liberties Union (ACLU)⁴が追跡しておりマッピングが公開されている⁵。LGBTQの権利を攻撃する法案の動きについては別稿で整理する。

2020年以降の経過概要

アマド・アーブリー (Ahmaud Arbery)、ブリオナ・テイラー (Breonna Taylor)、ジョージ・フロイド (George Floyd) が警察官に殺害される事件を受け、2020年の夏に燎原の火のごとくBLMが全米さらに海外に広がった。米国全州で15万人から26万人が通りを埋めつくし、米国史上最大規模といわれる抗議デモへと発展した。人種問題において正義を求めるこの運動が、右派グループを活性化させる一つの契機となる。草の根レベルでの組織化、巨額の寄付と資金をつうじた、研究者、シンクタンク⁶、メディア、立法者等による網の目ネットワーク⁷、意図的に歪められ各種媒体で発信される情報操作、法律ならびに行政施策をつうじた思想の具体化、これらを基盤とする大規模キャンペーンが2020年以降、全米各州の地域レベルならびに州レベルにおいて、教育をめぐる大論争を引き起こしている。このネットワークは柔軟にかたちを変えながら、教育のみならず多様な課題について、多様な組織を巻き込みなが

ら、プロジェクト別、目的別に迅速に対応できる活動をつくりだす。これら活動では、目標達成に向けた長期的なアプローチを共有している。彼ら彼女らの目標を達成するべく、教育は一つの、しかし大きなターゲットとなる。

人種、ジェンダー、セクシュアリティ、米国史に関し、小学校就学前の1年間（幼稚園年長）から高等学校を卒業するまで（以下、K-12と記す）、さらに高等教育における、教育と研究、読み、学び、教える自由を、抑圧、検閲、制限、禁止、懲罰し、学術的・教育的な議論を委縮させることを目的として、シンクタンク、草の根グループ、メディアと連携しながら州議会議員によって主導される法制度を、PEN America は「教育箝口令（Educational Gag Orders）」と呼ぶ。2021年の立法会期中に現れ瞬く間に全米の州議会に広がった。同年末までに22の州で54の法案が提出され、そのうち12件が法制化された。2022年には36の州で137の法案が提出される。前年に比べ数が増えただけでなく、より懲罰性を帯びた。教育機関に対しては、多額の罰金、予算の停止、機関認定の喪失、私的訴権⁸、教員に対しては解雇や刑事告発といった厳しいものとなる。教員は仕事を失うだけでなく教員資格を失う可能性も出てきた。より多種にわたる教育機関を対象とし、より幅広い言論を制限する傾向にあると、PEN America は報告している。さらに2023年の州議会立法会期では、同団体が教育箝口令と定義する110の法案が提出され、10件が成立した。2023年11月1日現在、法律または政策となった教育箝口令の数は、22州で合計40にのぼる。これら法律や政策によって影響を受ける公立学校の教員は約130万人、公立大学の教員は10万人にのぼると推測されている（Young et al., 2023）。

PEN America によれば2023年に入り、法案の特徴が変化しているという。「親の権利」や「学校の透明性」といった文言を使いながら直接的な検閲を行なうことを目的とした法案が2021年と2022年に多く見られていた。しかし、検閲の条件を間接的な形式に整え、処罰と犯罪化の脅して教育者と学

生を威圧し、教える自由や学ぶ自由を脅かすような委縮効果をもつ取り締まり法案が2023年に増えているという。同団体はこうした法案を「教育脅迫法 (Educational Intimidation Bills)」と呼ぶ。PEN America が定義するところの脅迫的な条項を1項目でも含むものを数えれば、2021年1月から2023年6月までに392の法案が提出され、39件が成立している。条項には、教育内容や閲覧図書に対し圧力をかける、教室内への検査や監視を義務づける、教材を市民が閲覧でき異議申し立てできるといったものを含む。これら法案は、教育や図書の内容に対する直接的な禁止を意図しない。恐怖を利用することによって新たなイデオロギー統制を学校に及ぼすという目標を掲げながら、具体的かつ反復的な法的メカニズムを用いて教育現場の自由を抑制する効果をこれら法案はもつという。法案に罰則規定が盛り込まれることで、政府による検閲、組織による検閲、そして自己検閲が成立する。公教育における表現の自由を抑圧する目的で不安と怒りを煽るキャンペーンをPEN America はエッド・スケア (Ed Scare) と特徴づけ、過去のレッド・スケア (Red Scare) と呼応させる (Friedman et al., 2023)。

2023年にはこうした右派の動きに対する抵抗も勢いを増す。全国各地で、学生、教員、保護者、図書館司書、市民団体⁹、法曹関係者、地域住民が反対運動を展開し¹⁰、成立間近の法案を撤回させたものや¹¹、法廷闘争に持ち込んだものがある。CRT 禁止法案のなかでも州全体に影響をもつ法案に対する異議申立てとしては初めてとなる連邦訴訟がオクラホマ州に対し起こされた。American Association of University Professors (AAUP)¹² と ACLU が2021年10月に起こしたもので、表現の自由という憲法修正第1条の権利を侵害する教室検閲法案であるとして提訴された (ACLU, 2021)。

2023年5月、PEN America は出版社の Penguin Random House、さらに生徒、保護者、作家とともに連邦訴訟を起こした。フロリダ州のある学区が人種やLGBTQ+ のアイデンティティに関する書籍を学校図書館から撤去したこ

とを理由に、憲法修正第1条ならびに第14条に違反したとして異議を申し立てた (Izaguirre, 2023)。そのほかにも複数の裁判が起こされている。たとえば連邦控訴裁判所は、2023年3月、公立学校においてCRTの導入を制限するフロリダ州法の復活を阻止し、この法案に対する下級裁判所の差し止め命令をそのままにした (Deese, 2023)。

イリノイ州では2023年6月、新たな方針が打ち出され、公立学校と図書館での図書禁止を禁止する法案に州知事が署名した。この法律は、州内の公立図書館に対し、American Library Association (ALA)¹³が採択した図書館の権利宣言を採用するか、もしくは独自版の権利宣言を作成するよう指示する (Mayorquin, 2023)。

高等教育関係者からの声明も次々と発出され、署名運動には数多くの学会員、大学教員、元学長、研究機関関係者らが賛同する。読む自由、書く自由、学ぶ自由、教える自由、証言する自由を守り抜く運動が全国各地につくられていく。

UCLA Law SchoolのCritical Race Studies (CRS)プログラムが進めるプロジェクトに、CRT Forward Initiative¹⁴がある。プロジェクトによると2022年末現在、司法長官書簡、行政命令、立法、政策、規則、決議、公式声明、教育方針など、「CRT」¹⁵に反対することを目的に導入された措置は563にのぼり、241の施策が制定・採択された。28州が少なくとも1つの「CRT」反対策を採択した。この28州のうち16州は「CRT」を明確に禁止する法を制定している。2021年と2022年には、デラウェア州を除くすべての州で、政府関係者がなんらかのレベルで少なくとも1つの反「CRT」措置を導入した。党派色を問わず各州に広く浸透している (Alexander et al., 2023)。

CRT Forward Initiativeを推進するメンバーは以下のように警告する。

合衆国憲法修正第1条やその他の憲法上の権利に対する違憲侵害として、これらの法律に対し法的に異議を申し立てるには、長期にわたる、そ

して多くの場合高額な費用がかかる訴訟を必要とする。たとえそのような訴訟が成功したとしても、直接的・間接的に生徒・学生の情報へのアクセスを制限し、教育者を威嚇し、委縮させるこれらの法律の継続的な影響に対処することはできない (Alexander et al., 2023)。

反批判的人種理論 (Anti-CRT) 法制度化のきっかけとなった大統領令

批判的人種理論 (CRT) は、人種間の分断を助長する、子どもたちへの洗脳を強要する、白人と米国を危機に陥れる概念であり実践である、このような CRT 批判が米国でいっそうの過激さを増している。

直接的なきっかけは、退任直前の 2020 年 9 月 22 日付で、当時のトランプ大統領が発布した大統領令 13950 号「人種と性のステレオタイプ化との闘い」(Executive Order 13950: Combating Race and Sex Stereotyping) にある。公平性箝口令 (Equity Gag Order) と呼ばれるこの大統領令は、次のように述べる。

個人として各人が本来もっている平等な尊厳よりも、集団的な社会的かつ政治的アイデンティティに基づくヒエラルキーに根ざした異なるアメリカ像を、今日多くの人が推し進めている。このイデオロギーは、有害で誤った信念に根ざしている。それは、アメリカが救いようのない人種差別主義的で性差別主義的な国だという信念、人種や性別を理由とするだけで抑圧者になるという信念、そして人種的アイデンティティと性的アイデンティティは、人間やアメリカ人としての共通の地位よりも重要であるという信念である¹⁶。

上記大統領令は連邦政府機関、事業受託者、補助金受領者に対し、構造的な人種主義ならびに性差別主義に取り組む研修やプログラムの実施を禁止する。

資金提供も停止するよう命じられた。さらには違反報告のためのホットラインを設置するよう指示する。研修を承認した職員の業績に不利となる手続きをとるよう上司に義務づける規則採択も要求される。多様性研修が人種のステレオタイプと分断を永続させ、非難に焦点を当てて偏見を強化し、マイノリティの機会を減少させるとして、こうした研修を税金によって運営することは適切でないとした。大統領令は、社会正義の諸概念を一括化し、それらを一度に禁止する。禁止対象となるのは以下の概念である。CRT、白人特権、白人至上主義、性差別主義、構造的な人種主義、インターセクショナリティ、暗黙の偏見、1619 プロジェクト、人種やジェンダーに基づく抑圧。

大統領令は、数百に及ぶ市民団体、教育機関、産業界等からの広範な反発を招く。連邦地方裁判所が 2020 年 12 月に部分的ではあるが施行差し止め命令を出し、バイデン大統領が就任初日に撤回したため短命に終わったものの、大統領令が威力を発揮したのはその後だった。人種と性に関する教育を封じ込める広範な取り組みを活性化させ、大統領令の文言を踏襲した州レベル、郡レベルの法政策へかたちを変え拡大しつつけている。少なくとも 18 の州が CRT を教えることを制限または禁止する法案を可決した。大統領令の廃止以降に提案、制定される法案のほとんどに、保守系シンクタンクの Ethics and Public Policy Center の上級研究員であるスタンリー・カーツ (Stanley Kurtz) が執筆したモデル法案とほぼ同じ条項が含まれている (Hamilton, 2021)。

大統領令が規定した「分断を招く概念 (divisive concepts)」については、その後制定される州法も同様の文言を並べた。これら概念を信じるような教育、指導、訓練を禁止する。以下が「分断概念」のリストである。

- (1) ある人種または性別が、他の人種または性別よりも本質的に優れている。
- (2) 米国は基本的に人種差別主義的または性差別主義的である。
- (3) ある個人は、その人種または性別によって、意識的か無意識的かを問わず、本質的に人種差別主義的、性差別主義的、または抑圧的である。

- (4) ある個人は、その人種または性別によってのみ、または部分的に差別されたり、または不利な扱いを受けたりする。
- (5) ある人種や性別の成員は、人種や性別を無視して他者を扱うことはできないし、そうしようとしてはならない。
- (6) 個人の道徳的人格は、必然的にその人の人種または性別によって決定される。
- (7) 個人は、人種または性別によって、同じ人種または性別の他のメンバーが過去に犯した行為に対して責任を負う。
- (8) どの個人も、自身の人種や性別を理由に、不快感、罪悪感、苦悩、その他の心理的苦痛を感じる。
- (9) 能力主義や勤勉倫理などの特質は人種差別主義的または性差別主義的であり、特定の人種が他の人種を抑圧するために作り出したものである。

全米初となる州レベルの教育箝口令は、2021年1月、ミシシッピ州で導入された。後述する1619プロジェクトを名指しで標的にし、同プロジェクトを実施している学校から州予算を剥奪することを提案した (Young et al., 2023)。こうして大統領令以降、なにを教えるべきか、なにを教えてはならないかをめぐり、教員の解雇、授業の中止、書籍の発禁等の動きが全米を席卷していくこととなる。

Black Lives Matter とパンデミックのなかで強まる反人種主義教育・研究

BLMは、警察官個人の偏見でなく、構造的、制度的な人種主義を問題にした。その問題意識を有しながらBLM運動に参加した若者たちが渴望したものに、反人種主義に関する教育と研究の拡大がある。彼ら彼女らが生まれ、生きている米国社会では、ブラック・スタディーズや反人種主義教育が確実に根を

張っていた。

20世紀に起源をもつ西洋思想および米国大学制度のまさに根幹に対する抵抗のなかで、1960年代後半、学問分野としてのブラック・スタディーズが学生の運動により誕生する (Kaepernick, 2023)。黒人学生たちは、自身の生活、歴史、経験に加え、米国の人種主義に対する理解を中心にすえたカリキュラムの開発を要求した。公正な民主主義国家であると宣言しながら、黒人を奴隷とし、二級市民として扱う、米国の中核となるそのような偽善を理解するためのカリキュラムの要求であった (Democracy Now!, 2023)。抵抗運動が学問を生んだのであり、その逆であったことはない。

米国教育省のデータによると、アフリカン・アメリカン・スタディーズ／ブラック・スタディーズの専攻者数は、過去数十年の間に急増しているという (Mangan, 2023)。こうした影響を示すかのように、2000年代以降、人種主義批判を議論する動きが活発化する。若者、とりわけ白人の若者による多数の参加を得て、人種問題に対する過去と現在の清算と修正を行なうよう求める運動 (racial reckoning) が、2020年夏、米国史上最大規模の抗議運動として可視化された。生徒、学生、若者は知識と会話に飢え、向き合う準備が整っていた。日々目にする人種的不正義に挑む力をブラック・スタディーズが有していることを彼ら彼女らは理解していた。

少し時間を遡れば、2018年に、ロビン・J・ディアンジェロ (Robin J. DiAngelo) の “White Fragility: Why It's So Hard for White People to Talk About Racism” (『ホワイト・フラジリティー私たちはなぜレイシズムに向き合えないのか?』) が *The New York Times* のベストセラーに、さらに翌年の2019年に、イブラム・X・ケンディ (Ibram X. Kendi) の “How to Be an Antiracist” (『アンチレイシストであるためには』) が同じく *The New York Times* のベストセラーになる。これら2冊そして2人は、反CRTキャンペーンによって頻繁に言及、引用される。そして2021年に “The 1619 Project: A

New Origin Story” が出版され、同様に *The New York Times* のベストセラーとなった。

1619 プロジェクトとは、2019年に *The New York Times Magazine* の特別号で *The New York Times* が着手した特集記事である。独立宣言が採択された1776年を米国史の起点とするのではなく、奴隷とされたアフリカ人を乗せた船が初めてバージニア州に到着した1619年を米国建国の日にすべきとして、400年にあたる2019年に、*The New York Times* のジャーナリストによる呼びかけで1619プロジェクトが発足した。奴隷制の遺産とアフリカ系アメリカ人の貢献に関するナラティブを米国史の中心に置いて米国史を再構成する歴史観であり、奴隷制の遺産が現代社会と米国人の生活を形成しつづけていることを前提に歴史を再考するプロジェクトである。1619プロジェクトがBLMを思想的に後押ししたとされている。*The New York Times* はThe Pulitzer Centerと提携し、1619プロジェクトに付随する教育者向けのカリキュラム、マルチメディアの印刷物、デジタルイベントなど、国の起源について学び教える新しい方法を数多く提供してきた¹⁷。

1619プロジェクトの人気が高まり、それに付随するカリキュラムが議論されるようになるのと並行して、一連の批判が起き始めた。バイデン政権下の連邦教育省が優先課題として、「アメリカ史と公民教育」の助成金案を募集する「人種的、民族的、文化的、言語的に多様な視点を教育と学習に取り入れるプロジェクト」を提案したことをきっかけに非難はあっというま大きくなった。

1619プロジェクトを率いた *The New York Times* のニコル・ハンナ＝ジョーンズ (Nikole Hannah-Jones) はピューリッツァー賞を受賞する。ハンナ＝ジョーンズが在籍していたThe University of North Carolina at Chapel Hillは、2021年、1619プロジェクトへの白人の反発を受けて、テニユア（終身在職権）の決定を覆した。最終的に大学側はテニユアを与えようとしたがハンナ＝ジョーンズは辞退。Historically Black Colleges and Universities

(HBCUs)¹⁸の一つである Howard University の教員職に就き、Center for Journalism & Democracy の立ち上げに貢献する。

2020年に全国展開された抗議運動の参加者は、上述の動きに影響を受けながら、反人種主義的な実践について子どもと話し合うよう白人の親たちに働きかけた。また抗議運動を機に、連邦政府や企業は多様性研修を積極的に導入していくようになる。それは出版業界も同様だった。人種主義に加担してきた歴史への批判を受け、多くの出版関係者が抗議運動に参加する。出版社が採用する非白人従業員の数は急増し、編集者は非白人著者に原稿を書いてもらおうと奔走し、黒人作家の本はベストセラーリストを埋め尽くした (Valdes, 2022)¹⁹。2020年の抗議運動は、反人種主義教育の重要性を議論する場にもなった。

COVID-19のパンデミックも相互作用する。非白人のコミュニティが直面する諸領域における人種的不公正に市民は関心を向けるようになる。そしてその不正を長年支えてきた制度的構造について、より広範な議論を行なうことが人種をめぐる議論の主流となった。人種的不平等は個人的なものではなく制度的なものであり、米国社会の制度がそれを永続させているという主張が顕著になったのである。パンデミックがあらわにした人種間格差を認めようとしないういカラーブラインド社会への怒りがBLMを通りに押し出していく。

Monmouth Universityが2020年5月から6月にかけて行なった調査によれば、人種主義と差別を「大きな問題」だと考える米国人は76%にのぼり、2015年から26ポイント上昇した (Monmouth University, 2020)。SNSをつうじてリアルに可視化される警察による暴力を構造的、批判的に理解したいという欲求は、若者の学習意欲や知識向上をかきたてた。反人種主義への関心がかつてないほどの高まりを見せる。多様な人種グループと年齢層によって構成された抗議運動は右派にとっての脅威となり、バックラッシュを勢いづかせる。反人種主義教育と反人種主義運動をあらゆるレベルで身近に経験しながら

育ってきた若者の台頭こそが、人種に基づくヒエラルキーと白人の優位性を維持したい者たちにとっての脅威となる。多様な人種グループの若者が共感しあい連帯する。これが脅威である。人種に基づくヒエラルキーと白人の優位性を損壊しかねない若者の存在と台頭を許したものが反人種主義教育であり反人種主義運動である。そうした理解に基づき、スケープゴート戦略として右派グループにより「発見」されたのが CRT であった。人種および人種主義に関する教育と研究の機会を根こそぎ教員と生徒・学生から剥奪することが右派グループのキャンペーン目標となる。

批判的人種理論（CRT）とはなにか

法学にはじまる学際的な研究分野で数十年の歴史を有し重視されてきた CRT がなぜ 2020 年以降、反人種主義に関する研修、教育、研究、運動の攻撃対象とされたのか。

批判的人種理論という言葉をつくったクレンショーは CRT について次のように説明する。「このプロジェクトがもつ特定の政治的かつ知的位置づけを『批判的』、実質的な焦点を『人種』、そして人種と法に関する首尾一貫した説明を発展させたいという願望を『理論』という用語であらわしている」(Crenshaw, 2002)。差別の意味を個人の行為に限定してきた差別禁止法の限界も CRT は指摘する。インターセクショナリティは、こうした指摘のなかから生まれた概念である。

批判的法理論 (Critical Legal Studies) は階級に焦点を当てるが、人種と人種主義を包含していない、そうした問題意識が CRT を誕生させる背景の一つにある。さらに公民権運動を経て法学部や法科大学院に進学する非白人学生の増加も後押しする。公民権運動後の 1970 年代に Harvard Law School に入学したクレンショーを含む非白人の学生たちが法の限界と問題性について議論を始め、1970 年代後半に CRT が誕生する。公民権運動の弁護士だったデリッ

ク・ベル（Derrick Bell）が1971年に、Harvard Law Schoolで黒人として初めて終身在職権（テニユア）のある教授となり、人種、人種主義、歴史、法にかかわる授業を担当していた。彼が去った後、黒人学生を中心として、人種の中立性という名のもとでテニユア資格のある黒人教員がいないことを問題にしたり、人種や人種主義に関する講座の開講を求めながら大学カリキュラムの変更に関与したりした。法学部や法科大学院にアフリカ系アメリカ人が一定数入学したことでCRTは生まれたのである。白人が多数を占めるエリート教育・研究機関で制度的な白人至上主義に直面しながら、彼ら彼女らは空間、理論、ナラティブを形成していった。

人種主義は、個人間で起きる問題であり、悪意をもってなされる行為であり、無知や偏見をただせば解消できる、そう考えられていた。しかし1960年代の公民権法制²⁰に謳われた形式的平等では、奴隷制やジム・クロウがもたらした被害を修復するには不十分であること、人種支配の遺産は、法律、政治、経済、慣行などあらゆるものに埋め込まれたままであることを、クレンショーたちは発見する。

1964年の公民権法は人種分離の禁止を打ち出した。1965年の投票権法は人種差別を禁止する。1968年の公正住宅法は差別禁止をうたう。こうして法律を使った権利拡大は成功する。しかしなぜ依然として人種に基づく不平等の現実が長期にわたって米国に存続し、拡大しているのか。人種統合が進んでもなぜ人種的不平等は解決されないのか。人種差別を明確に非難し、その撤廃を意図した法律や政策の成立を繰り返してきた社会で、なぜ人種的不平等が続くのか。差別を禁止する法律が実際には差別を推進し、不平等を再生産しているのではないか。奴隷制廃止後、そして公民権法制後の時代を理解する必要性から、法学研究を基盤とするアカデミズムのなかでCRTがついに生まれる。

住宅、刑事司法、税、教育、選挙、雇用、医療、資産、金融等にかかわる法制度や政策が絡み合いながら構造的な不利や苦悩を生み出し、持続し、再生産

している。1970年代になると、人種統合政策に対するバックラッシュと憎悪が社会にうずまき、組織や制度、経済、文化に人種の不平等が根深く埋め込まれていることを露呈した。社会福祉や刑事司法の分野においては、非白人に対する恐怖を煽る政策がとられていく。

法がいかに人種をつくりだし、人々の生活を形成し、人種的不平等を再生産するか。人種的不平等はいかなるかたちで、社会、法制度に埋め込まれているか。社会的不平等の形成、助長、合理化において、人種はどのような役割と機能を果たしてきたか。土地、労働、身体を搾取し支配するうえで、法がいかに人種的不平等を正当化したか。人種主義を現実にも生み出しながら、同時にその法がいかにしてそれを自然、中立、不変のものとしたか。人種的従属がいかに法と社会を形成し現在も形成しつづけているか。こうした問いから出発する CRT は、人種と法律ならびに社会の関係を学術的、法学的に分析する手法、枠組みとなる。人種と構造的な人種主義が、性差別、階級支配、同性愛嫌悪、その他の排他的な制度と絡み合いながら、社会、法律、政策、制度、構造、機関を形成している、そのありようを究明する学問である。加えて、人種的不平等を歴史的に生産し再生産してきた法律の是正に関与する実践でもある。

さらに CRT は、過去により現在と未来が形成されることを明らかにする。人種を分析枠組みに入れなければ、過去の暴力と排除が現在の暴力と排除を生みだしている現実は見えてこない。奴隷制やジム・クロウといった歴史を学ばなければ、現在、非白人が直面する課題、たとえば失業、政治参画の低さ、大量収監、富の蓄積格差、投票アクセスの剥奪、抗議運動の犯罪化といった問題群は見えてこない。奴隷制や隔離政策が廃止されてもなお、なぜそれが現実世界に影響しているのか、その手がかりを歴史に見出そうとする。

CRT は他の学問分野にも影響を与え、学際的プロジェクトへと発展していった。社会科学のデータが構造的な人種主義の実態を裏づけていく。その結果、たとえば社会学者のエドゥアルド・ボニーヤ＝シルバ (Eduardo Bonilla-

Silva) による「人種差別主義者のいない人種主義」や「カラーブラインド・レイシズム」といった概念がよく知られるところとなる。人種差別は人種差別主義者がいなくても、個人の悪意や意図、偏見がなくても、人種差別的な態度や行為がなくても、差別を意図した法律や制度、政策や慣行が人種的偏見を明示せず採用されても、法政策が人種的不平等を再生産しうること、悪意のない中立的な法制度が実際には人種主義を構築、再構築していることを明らかにした。

カラーブラインドネスやメリトクラシーでない新たな言葉を必要とした CRT 論者をもっとも強調するのが、体系的人種主義、制度的人種主義、構造的な人種主義である。上述したような経緯を踏まえれば、カラーブラインドネスと人種的不平等との親和性と共存性を問題にする彼ら彼女らの主張は当然の帰結である。人種的不平等を不可視化するカラーブラインドこそが平等を保護するものだ、と考える法規範にも CRT 論者の批判は向けられる。

中立性と客観性を重視する法のもとでは、人種に重きを置かないこと、人種の差異により人間を区別しないこと、つまりカラーブラインドネスが適応されがちである。人種を考慮することは人種主義を強化しかねないと考えため、人種を無視し、すべての人間を同じに扱うべきとする人種的中立性という名のカラーブラインドネスが動員される。人種を考慮することは人種優遇政策として批判され、人種を考慮せず人種に中立的な政策を推進することをカラーブラインドネスは推奨する。しかしカラーブラインドの政策が人種的不平等という現実をつくりだしていることを CRT は浮き彫りにする。中立性・客観性にたった法規範が、構造的な人種主義を無視するのみならず、既存の権力構造と人権侵害を放置することになる。さらには過去にもたらされた困難からの救済と、それがもたらす不利益の清算にも十分に対応することができない。カラーブラインドネスと人種的中立性に固執することは、人種的不平等、秩序、ヒエラルキーをそのまま放置するだけである。CRT は、中立性や客観性を謳う法解決

が有する支配的イデオロギーに挑戦する理論であり実践である。

なぜ批判的人種理論（CRT）がターゲットにされたのか

人種主義のレンズをとおして現在の不平等を分析する必要性を CRT は主張した。そのレンズと分析こそが人種差別だとして、CRT 概念を篡奪し歪曲しスケープゴートにしたのがクリストファー・ルフォ（Christopher Rufo）である。かねてより多様性研修を批判してきたルフォは、保守系シンクタンクの Manhattan Institute²¹ の上級研究員を務める。CRT の学術的な意義や蓄積にルフォの関心はない。反人種主義教育や多様性教育を攻撃するために、まったく別の意味をもつ概念として、そして白人の不満の受け皿として CRT を再定義し、その価値を貶めることにルフォの関心はあった。2021 年 3 月、ルフォは自身の Twitter に次のように書いている。

我々は、「批判的人種理論」という彼ら彼女らのブランドを世間一般の会話のなかに凍結させることに成功した。そして否定的な認識を着実に高めている。さまざまな文化的狂気をすべてこのブランドのカテゴリーに入れることで、最終的にはそれを有害なものに変えていくだろう²²。

一般大衆が新聞でなにかおかしな記事を読んで、即座に「批判的人種理論」だと思えるようにすることだ。私たちはこの用語を脱コード化し、アメリカ人に不人気な文化的解釈の全範囲を併合するために再コード化するつもりである²³。

さらにルフォは CRT について、*The New Yorker* のなかで次のように言う。その意味合いは、人種的マイノリティを含むほとんどの中流階級アメリカ人にとって否定的なものばかりだ。中流階級アメリカ人は世界を「批判的」ではなく「創造的」、「人種的」ではなく「個人的」、「理論的」ではなく「実践的」と見ている。「批判的人種理論」というフレーズは、敵対的、学問的、分断的で、人種に執着し、毒に満ち、エリート主義的で、反米的な意味合

いを含んでいる (Wallace-Wells, 2021)。

ルフォによれば、「階級意識や階級分断の感覚を身につけたことがなく、教育、勤勉、善良な市民性によって自分たちの出自を超越できるという考え方を信じるアメリカ人を前に、マルクス主義知識人は1960年代にみずからの失敗を認めはじめたという。しかし急進的な左派には回復力があり、過去10年間でCRTは、「公的機関におけるデフォルトのイデオロギーとなりつつある」とルフォは言う。婉曲な表現を用いながらのCRTは、米国社会の核心的価値観に対する脅威であり、米国にとっての存亡の危機であると指摘する。さらに「独立宣言の原則を覆し、合衆国憲法の構造を破壊する革命的プログラムを規定している」として、ルフォは、「批判的人種理論の勢力を打ち負かす成功戦略には、政府の行動、草の根の動員、原則への訴えという3つの分野がある」と呼びかける (Rufo, 2021)。

アフリカ系アメリカ人による運動と研究のなかで生まれ、発展し、アフリカ系アメリカ人による研修と教育のなかで拡大、深化してきた概念を、ルフォは政治的支持を集めるために意図的に使用していることを認める。進歩主義者が米国の教育機関を支配していると人々に認識させるための有効な概念として、CRTを盗用、捏造して人々の不安と恐怖を煽る²⁴。マルクス主義的で、米国の価値観や制度を根底から脅かすものとして「完璧な悪役」「カルト教化」に仕立て上げ、まったく異なるものに再定義することで、CRTが有する本来の定義を完全に書き換えることに成功した、とルフォは自認する。加えてCRTのみならず、それに付随する類似の概念や実践も一括して誤認させる情報操作キャンペーンを展開していく (Wallace-Wells, 2021)。CRTの悪意ある捏造は選挙闘争に使われ、瞬く間に全米に広がっていった。こうして反人種主義的な学問プロジェクトは、ルフォの戦略により人種主義的陰謀へと転化された (Kelley, 2023)。

ルフォが当初言挙げしたのは、政府機関において行なわれている多様性研修である。左派の偏見に満ちたイデオロギー研修による洗脳だと批判するルフォは、2020年9月1日にFox Newsで放送されるTucker Carlson Tonightに出演し、税金を投入した多様性研修を禁止する大統領令の発布を求めた。さらに「破壊的で、非米国的で、分裂を招く、疑似科学的なイデオロギー」であるCRTを一掃すべきだと主張した。

メディアモニタリングサービスのCritical Mentionの集計によれば、批判的人種理論という言葉がFox Newsの番組が言及したのは、2020年には132回だったが、2021年には1860回だったという(Bar, 2021)。Fox NewsはCRT反対派にとって最大のプラットフォームを提供することになる。

ルフォの要請に、当時のトランプ大統領が即時に応じた。まず翌日の9月2日、「人種主義に悩まされる邪悪な国という嘘」に対抗するために「愛国心教育」と称するアイデアを披露する。さらに9月4日、行政管理予算局局長が連邦政府機関に対し、制度的人種主義や白人特権など、分裂的で反米的なプロパガンダを信じるように訓練している多様性研修の特定をトランプ大統領の命令で指示した。関連するプログラムへの資金提供を停止する旨も発表する。このころルフォたちは、大統領令の草案を作成している。9月22日に出された大統領令13950号は草案の対象を大幅に拡大し、攻撃的で反米的な人種および性別のステレオタイプ化とスケープゴート化と闘うことを宣言する。連邦政府機関でのCRT使用が禁止されることとなった。

トランプ大統領は、9月17日の憲法記念日、ワシントンDCの国立公文書館で、「1776年委員会」の設立を発表する。CRTや1619プロジェクトを有毒なプロパガンダであり、イデオロギーの毒であると批判したうえで、愛国心教育を促進するためだと説明した。ホワイトハウスのタスクフォース「1776年委員会」が大統領令によって2020年11月2日に承認される。

大統領令13950号、1776年委員会のいずれもバイデン大統領が就任式の日

に廃止したが、この廃止が保守派による CRT 反対の動きに拍車をかける。彼ら彼女らは CRT と同時に 1619 プロジェクトもターゲットにした。「1619 年」対「1776 年」は、米国史の起源を問う政治問題として、政治家候補のみならず教員にとってのリトマス紙となっていく。

ハンナ＝ジョーンズたちは、国家の起源を 1619 年に再構成することで、人種奴隷制、プランテーション生産、大西洋横断商品貿易、人間の売買・抵当・保険契約、これらに基づく植民地経済のうえに米国は築かれたと主張する。いわゆる「建国の父」たちを、植民地支配からの解放を求める虐げられた人々として描くのではなく、むしろ植民地主義の設計者として暴露した。一方の 1776 年委員会の報告書は、奴隷制について、その制度、性格、富を生み出す役割、民主主義への影響についてはまったく論じなかった (Kelley, 2023)。1619 プロジェクトが世に問うたのは米国史の起源問題にとどまらない。米国が現在抱える社会問題、たとえば住宅、銃、市民権、投票権などについて、再構成した歴史をつうじ再考を促す。

CRT 反対キャンペーンは、大統領令が出される前、1619 プロジェクトの開始時に火種をかかえていた。2020 年 6 月、アーカンソー州選出の上院議員が、「アメリカ歴史保存法 (Saving American History Act)」を上院に提出している。州レベルの法律に影響力をもったもう一つのひな型は、2021 年に発表されたモデル法案の「公民科の授業から党派性を排除する法律 (Partisanship Out of Civics Act)」である (PEN America, 2021)。

CRT に反対する運動は、政府機関と企業の多様性研修から、学校教育へと射程を広げた。反 CRT キャンペーンのターゲットは K-12 となり、その矛先は教員とカリキュラムに向いていく。

能力、優秀、勤勉、公平性、中立性、客観性、透明性、カラーブラインドネス、親の権利、自由主義、個人主義、例外主義といった価値観を、CRT に反対する側は主張する。これら価値観を否定するようなものを教えることは禁止され

る。そしてこれら価値観を維持するうえで脅威とみなすものを攻撃するために CRT はキャッチフレーズとなり、類似概念をひとくくりにしたスケープゴート戦略が議員の選挙対策に使われることとなる。CRT というコンテナのなかには、多様性 (diversity)、包摂 (inclusion)、無意識の偏見 (implicit bias)²⁵、インターセクショナリティ、1619 プロジェクト、フェミニズム、構造的人種主義、制度的人種主義などがパッケージとしてつめこまれ、白人や男性を差別しているとしてこれら概念を批判するための道具に CRT が使われる。

各州が CRT を禁止しようとする理由について、ガバナンスを研究する Rashawn Ray (ラション・レイ) と Alexandra Gibbon (アレキサンドラ・ギボン) は次のように述べる。

CRT は人種主義を、白人個人、さらにはグループ全体に帰するものではない。簡単に言えば、米国の社会制度 (刑事司法制度、教育制度、労働市場、住宅市場、医療制度など) には、人種によって結果に差が出るような法律、規制、規則、手続きに埋め込まれた人種主義があると、批判的人種理論は述べている。人種主義は人種差別主義者なしでも存在しようと、社会学者やその他の学者たちは長い間指摘してきた。しかし多くのアメリカ人は、私たちが支配する社会制度からアメリカ人としての個人のアイデンティティを切り離すことができない。その結果、彼ら彼女らは社会制度を人種差別主義的だと呼ぶことを、自分個人を人種差別主義的だと呼ぶことのように解釈する。人種イデオロギーがアメリカ人のアイデンティティにとっていかに規範的であるかを物語るのは、この 2 つをどうしても切り離せない人々がいるということだ。また、アメリカの人種差別主義的な過去を認識しながらも、米国は現在、公平な民主主義国家であるという誤った物語を信じ込んでいる人々もいる。彼ら彼女らは、アメリカがまだすべての人にとって偉大な国ではないという事実を覆い隠している盲点を取り除こうとしないだけなのだ (Ray & Gibbon, 2021)。

統計もレイとギボンの主張を裏づける。制度的人種主義は存在すると考えている黒人が80%以上いる一方、白人の47%がそうした考え方に納得していない (Johnson, 2022)。社会学者のビクター・レイ (Victor Ray) の指摘は皮肉だが的を射ている。「批判的人種理論を違法とする法律を作ることは、人種差別が法律に組み込まれているという点を確認することになる」²⁶。そして *Westside Gazette* 新聞のカーマ・ヘンリー (Carma Henry) はこう指摘する。人種主義やステレオタイプ化に黒人が文句を言えば、「人種カードを使っている」と言われる。白人が人種主義やステレオタイプ化に文句を言えば、政策がつくられる。それが白人特権の仕組みだ、と (Henry, 2022)。

個人的感情の重視、ナラティブをめぐる対立

人種主義は一部の差別主義者により引き起こされるものでも、個人的な偏見や態度の是正により解決するものでもない、変えるべきは個人の心理でなく政策であり構造である、そう CRT は主張してきた。その点からも反 CRT キャンペーンが CRT の歴史的背景と学術的目的を理解していないことは明らかだ。なぜなら、歴史と法の理解を強調する CRT に対し、また構造的・制度的人種主義を分析する CRT に対し、反 CRT の主張は社会の現実より個人の感情に焦点を当てすぎるからだ。彼ら彼女らの主張は次のようなものだ。つまり、差別は個人の偏見にすぎない、CRT が白人を差別主義者と決めつけ個人を攻撃する、白人個人に責任を押しつけることで各人の恐怖、罪悪感、怒り、脆さ、不安、不快感といった心理的ストレスを引き起こす。このようなものとして CRT を批判する彼ら彼女らの主張がいかに誤用に基づく反応であるかわかる。

しかし、社会の現実より白人の個人的感情に焦点を当てた彼ら彼女らの反応は、次々と法制度化、政策化されていく。反人種主義は「反白人」を意味する脅威だという彼ら彼女らの主張が政治化される。その結果、幼稚園から大学に

至るまで、生徒・学生が不快な思いをすれば、それ自体が違反事由となり、教員に罰金を科したり、教員を解雇したり、個々の学校や学区全体への資金を差し止めたりできるようになる。幼い子どもや多感な若者の感情が、教員や教育機関を処罰するための尺度となるのである。CRTが重視する、認識論的枠組み、批判的思考、分析的研究方法を、CRT反対派は感情の問題へ変容させた。

恐怖、怒り、苦悩といった感情が白人たちをつなぐ支柱にもなっている。不快感といった白人の感情を反CRT法が明示的に言及したことについて、公共政策を専門とするレイチェル・ピオンタク（Rachel Piontak）は、批判的白人性研究（Critical Whiteness Studies）の視点から分析する。白人の生徒・学生に不快感を与える可能性があるからという理由で、人種や人種主義に関する批判的な議論を法が禁止する。こうした法の役割は、白人の快適さを守りながら、現在進行する白人性の覇権主義的な物語を再生産しつづけることである。ブラック・スタディーズの消去と、白人性を不可視化するカラーブラインドネスによって、白人性が再中心化される。結果として、白人性が利益、価値、規範を決定、定義し、人種、権力、物語を支配していく構造は変わらず強化される。そうピオンタクは指摘する²⁷。

白人の子どもの恐怖、罪悪感、怒り、脆さ、不安、不快感といった心理的ストレスに配慮し、反人種主義教育を制限、禁止しようとするが、黒人の子どもたちが日々経験するそれらはいっさい考慮されない。人種主義が黒人の子どもたちに日々引き起こす心理的影響は無視されている。ここに非対称性があるのは明らかだ。そして子どもの感情を親がコントロールすることへの問題も存在する。

神話のなかで生きている人にとって真実を知ることが、たしかに不快だし葛藤もする。しかしそれを禁止してしまえば、人種的正義に向けて共に闘った白人に関する真実も消してしまう。1960年代の公民権運動、2000年代の抗議運動など、人種的正義を求める運動には常に多くの白人若者の姿があった。ブ

ラック・スタディーズを要求する運動も多く白人学生から支持を得た。反CRT キャンペーンは、白人の子どもが不快になることを理由に反人種主義教育に反対する。しかし白人の若者は真実を知ることが求め、知識を得ることを喜びとする。反CRT キャンペーンが危険視するのはこの現実だ。白人至上主義に抵抗した白人の歴史を教えれば、それに抵抗しなかった白人の歴史も同時に教えることになる。またクィア・スタディーズ、リプロダクティブ・ジャスティス、アフーマティブ・アクションと連結させながら白人至上主義との闘い方を模索している白人の若者がロールモデルを学ぶ機会を提供する。これが脅威なのだ。

CRT 論者と反CRT 論者のせめぎあい、どのナラティブを歴史に位置づけるかのせめぎあいでもある。法律は客観的で中立的であるべきとの規範に異議を申し立てる CRT は、周縁化されていたアフリカ系アメリカ人の生活体験とナラティブを重視する。問題の実像を描くために、ストーリー・テリングとナラティブ・フレームワークを組み合わせる。CRT もブラック・スタディーズも、アカデミズムから発生したのではなく、現実の生きた経験から生まれた。私たちはストーリーやナラティブをつうじて世界を理解する。自分は何者なのか、どこからきたのかを学ぶナラティブはアフリカ系アメリカ人にとっての存在証明そのものであり、米国の国史をめぐる問題でもある。私はだれか、米国とはいかなるものか、それをだれが決めるのか、ナラティブをコントロールするヘゲモニーの問題だ。

フロリダ州教育省が2023年の夏に発表した新しい歴史基準が論争を呼んだ。奴隷制の経験はアフリカ系アメリカ人にとって有益なものだった、それは個人的な利益のために応用できる技術を身に着けるのに役立ったからだ、中学生に教えることを求める。この新基準は強い反発を受ける。黒人は未熟練でもなかったし、奴隷制は職業訓練プログラムでもない。アフリカ人の知性、知識、貢献、革新性を消し去り、黒人を非文明的な存在とすることで、歴史を根本か

ら書き換えようとするものだと批判された (Cole, n.d.)。虐殺に関し両論併記を要求する州もある。人種のヒエラルキーは、黒人の暴力性をいっそう強化する効果を生む。

1776年委員会報告書が行なったもっとも悪質な捏造について、アフリカン・アメリカン・スタディーズのロビン・D・G・ケリー (Robin D. G. Kelley) は、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア (Martin Luther King Jr.) をカラーブラインドの自由主義者に仕立て上げたことだという。このナラティブの書き換えにより、個人の自由、機会均等、カラーブラインドネスを支持した公民権運動という歴史の再構築に1776年委員会は成功した。キングの死により、「集団の権利」、マイノリティに対する「優遇措置」、「アイデンティティ政治」の方向性へと黒人たちの運動は道を踏み外したと、1776年委員会は非難する (Kelley, 2023)。黒人の空間を支配し、言語を奪い、歴史を歪曲し、歴史的人物を捏造し、生きた経験を消去し、運動を毀損し、アイデンティティを剥奪し、そしてコミュニティから排除する。アメリカの物語がこうして力のある者により、定義、決定、支配されていく。

人種や人種主義に関する教育を制限しようとする流れについて、University of California, Los Angeles (UCLA) のジョン・マクドナルド (John McDonald) は次のように語る。

私たちが目にはしているのは、物語を支配しようとする試みである。人種や人種主義の話はやめよう。実力主義の話をしよう。個人の選択と個人の決断に注目しよう。それは、この国の一部である醜悪さを最小限に抑えようとする試みであり、特権、白人至上主義、そして構造的な人種主義の根強さについて議論することへの一部の人の恐れなのだと思う。

(中略)

非白人の数が増えるにつれて、自分たちが権力を掌握できなくなっているのではないか、権力を握れなくなれば、この国についての物語を語る手段

を失ってしまうのではないかと恐れている人たちがいるのだと思う。彼ら彼女らはアメリカに対する見方を失いつつある。

(中略)

ブラック・アメリカ人に関するこの国の物語には、あまり美しくない部分がある。すなわち、240年以上にわたる奴隷制度と100年以上のジム・クロウの歴史である。不快かもしれないし、不安に感じるかもしれないが、これらの物語はアメリカの物語の一部であるため、語られる必要がある。しかし、それはまた、耐え忍んだ人々、勝利した人々、闘った人々、抑圧や差別に抵抗した人々の物語でもあるので重要だ。それは、この国がより完全な連合であろうとすることを、本当に、本当に望んでいた人々の物語なのだ (McDonald, 2023)。

TIME は米国の現状について、「"Make America Great Again" は "Teach America's Great Again" に進化した」と要約する。過去をいかに学ぶか、教えるか、現在の論争はナラティブをめぐる論争である。歴史研究は過去を問うものか、それとも祝うものか。子どもに過去を背負わせるようなことを教えるべきではないのか、過去が現実を形成していることを教えるべきなのか。歴史は愛国心を鼓舞するための道具なのか、美醜を含めた貴重な教訓なのか。過去理解から未来をいかに描くか。その物語をめぐる論争だと、*TIME* のオリヴィア・B・ワックスマン (Olivia B. Waxman) は読者に問う (Waxman, 2021)。

アフリカン・アメリカン・スタディーズの教員1000人以上から署名を集めた声明は次のように記す。

彼ら彼女らのキャンペーンは、反人種主義活動を標的にし、悪者扱いするだけでない。黒人女性やクィアの人々が自分たちの生活状況を説明し、記述し、変革するために生み出した枠組みに対する信用を失墜させようと、攻撃の幅を広げた。

(中略)

反対派が単語の意味を再定義したり、誤って解釈したりしたからといって、その言葉を排除することを私たちが黙認すれば、知識の追求ではなく、権力政治によってコースの内容が左右されることになる。

(中略)

知識を抑圧し、黒人知識人を非合法化することが、人種的後退と抑圧にとって実証済みの手段であることを、黒人の歴史を学ぶ者はよく知っている。識字を罰し、「分裂をもたらす概念」を犯罪化し、危険視される人物の信用を失墜させることは、米国やその他の国々において、すべて人種支配の手段であった (African American Studies Faculty in Higher Education, 2023)。

CRT とブラック・スタディーズは、不可視化され劣等に位置づけられたアフリカ系アメリカ人自身が、米国の歴史観と社会観を再考する知的営為である。米国人が重きを置く信条——民主主義、公正性、自由、平等、メリトクラシー、「すべての人」、機会など——が神話にしかすぎないことを暴く。白人アイデンティティが依って立つ土地の所有権、富の蓄積、市民権、権力と特権に対するクリティークなのだ。

反 CRT キャンペーンの影響と世論

法律は人種の特権を確立し、強化し、保護する。人種的な権力、特権、支配、従属、不平等は、法によって、法をつうじて促進される。そうクレンショーは説明する (Zinn Education Project, 2023 b)。法が促進する人種の特権を問題視してきた CRT をスケープゴートにし禁止する反 CRT 運動は、人種の特権をさらに強化しようとしている。

University of California, Los Angeles (UCLA) の法科大学院は、批判

的人種研究プログラムのイニシアティブとして、CRT Forward Tracking Project を実施している。調査によると、2021年と2022年に、人種や人種主義に関する教育の制限を目的に、49にのぼる州が563の施策を導入した。そのうち241の施策が採択された。大半が、現在は撤回されているトランプ政権下の大統領令13950号の概念に依拠している。これら施策の90%以上がK-12を対象とする。さらに施策の70%以上が教員の行動やカリキュラムの規制に重点を置いている。法規制のなかでは、資金提供の差し止めや罰金の支払い要求といった措置が87%でもっとも一般的だという(Hawkins, 2023)。州レベルでの立法措置がもっとも多いこともあり、これら法政策による影響を受ける子どもは2200万人にのぼる。米国の公立学校に通う子どもも5080万人のおよそ半分である(UCLA School of Law, 2022)。

CRTを禁止する法律が及ぼす委縮効果と自己検閲は計り知れない。解雇、辞職、異動、教科内容の変更、真実を教えられない精神的負担、自信の喪失、専門性の喪失、人的あるいは財政的な協力の喪失といった代償がすでに引き起こされている。教員を孤立させないための組織化と反対運動も勢いを増す(Kelly et al, 2022 - 23)。

人種的正義を求める2020年の抗議運動後、メディアやおとなの会話をつうじて子どもが見聞きする米国の現実をいかに教えるか、教員たちの模索は続いた。若者たちは警察の虐待行為を目にしながらか、なにが起きているのか、なぜ人々が抗議しているのか、自分たちはどこに向かうのかを理解するために、知識と批判的分析を探し求めた。それは米国社会と米国史の根幹にある白人至上主義の探究でもある。米国で継続する白人至上主義の長期にわたる歴史と、今日まで続く正義を求める同じく長い闘いについて教員自身が学び、生徒・学生に教えることに尽力した。市民団体が主催するイベントや学習会に参加し、書籍を購入し、自らの授業に人種的正義を取り入れることに意欲的に取り組んだ教員は多い(Editorial of Rethinking Schools, 2021)。

歴史学者のジェラニ・コブ (Jelani Cobb) は自身の Twitter でこうコメントした。「ジョージ・フロイド (George Floyd) が街角で死んだ理由を理解するために、昨年何百万人もの人々が文献を探し求めた。批判的人種理論に対する攻撃は、これら文献の信用を失墜させようとする試みであることは明らかだ。その目的は、黒人の次なる死者を歴史に不可解なものとして残すことである」²⁸。

興味深い調査結果がある。The University of Chicago Harris School of Public Policy と The Associated Press - NORC Center for Public Affairs が行なった調査によれば、民主党支持者と共和党支持者の過半数が、「分断を生むような話題 (divisive topics) に関する本を禁止する」政策を支持していないという。そうしたテーマを扱った本を学校教育から禁止することに賛成したのは、全体で 12% (民主党 8%、共和党 18%) であった (The Associated Press and NORC, 2022)。University of Southern California が行なった調査によれば、共和党支持者の 73%、民主党支持者の 97% が、人種的不平等について高校生に教えることを望んでいる (Polikoff, 2022)。つまり多くの保護者は反人種主義教育に賛同しているにもかかわらず、一部の人間によってその内容が決められていると言える。

他の調査も同様の結果を示す。米国人の約 80% が反人種主義カリキュラムを支持している。白人回答者でも大半が支持する結果だ (2020 年 78%、2021 年 77%)。保守層、共和党層でも支持者は過半数を超えている。(保守層：2020 年 59%、2021 年 52%、共和党層：2020 年 56%、2021 年 52%)。しかし「批判的人種理論」という言葉が提示されると、反人種主義カリキュラムを支持する傾向はあらゆる層で著しく低くなることを調査結果は明らかにした。反人種主義カリキュラムのコンセプトは支持しながらも、「批判的人種理論」という言葉を嫌うように仕向けられたのだと、教育学、政治科学、公共政策を専門とするジョナサン・E・コリンズ (Jonathan E. Collins) は指摘す

る。反人種主義カリキュラムに対し米国人が支持を表明しているという事実には、CRT をキャッチフレーズにした右派の政治的プロジェクトが暗雲を投げかける (Collins, 2022)。

人種主義に関する教育がもたらす可能性について、以下のような研究結果が示されている。人種主義に関する教育は、政治的活動に対する人種的マイノリティの関与意欲や意見表明を高める、重要な意思決定システムに参加する人種的マイノリティの権利や機会拡大につながる、白人の子どもが人種間の公平性や人種的マイノリティに対する共感を重視するようになる、人種を超えた協力的体制を構築することへの意識を強める、不平等を維持・強化する社会構造を許容しない、といった可能性だ。このような可能性をもつ教育が白人の権力に及ぼす影響を CRT 反対派は恐れているのだと、行動科学者のニール・ルイス・ジュニア (Neil Lewis Jr.) は述べる (Lewis Jr., 2022)。

禁書をめぐる動き

突如発生し、全面展開されることとなった図書禁止法令は、一部の保護者や議員からのわずかな苦情で、学校図書館や公立図書館から多くの図書を撤去するという憂慮すべき事態を引き起こしている。

検閲に関するデータを 20 年以上前から収集する American Library Association (ALA) によると、かつてないほどの図書が禁止・制限の対象になっているという。2021 年には 729、2022 年には 1269 の本等がその対象となった (American Library Association, 2023 a)。その大半が LGBTQIA + あるいは非白人の著者により書かれたものか、あるいは LGBTQIA + あるいは非白人について書かれたものだ。2023 年 1 月 1 日から 8 月 31 日の期間には、695 にのぼる図書館の教材やサービスが禁止、制限された。これまでに検閲された図書は合計 3923 で、学校図書館と公立図書館が主たる標的にされている (American Library Association, 2023 d)。

もともと黒人作家によって書かれている本は、児童書の 7.6 % しかなく、黒人が登場する児童書は全体の 12.1 % にすぎない。黒人の表象や代表性が学校教育カリキュラムにおいて不可視化されていたうえに、禁書の動きが加速するなか、2020 年から 2021 年にかけて、子ども向けベストセラー本に登場する黒人の割合が 23 % 減少し、黒人作家のベストセラーの割合は 31 % 減少した。同時期、白人作家によるベストセラー本の割合が過去 10 年間でもっとも増加したという (McLoughlin, 2022)。

歴史的あるいは社会的な出来事やトピックも、その構造的側面に関する記述が抑制されている。The Education Trust のウィリアム・ロディック (William Rodick) は次のように言う。「私たちの集団的な過去の複雑な問題がこのように覆い隠されると、子どもたちは私たちの集団的な過去と現在を理解するための言語と枠組みを奪われてしまう。(中略) 個人史は多くの場合、不合理な憎悪に対する個人の忍耐に読者を集中させ、制度的慣行、法律、政策に埋め込まれたものから人種主義を切り離す物語が中心となっていることが多い」(Rodick, 2023)。

ALA は以下のような事実を強調する。「半数の州では、図書館への資金提供を差し控えたり、違憲と思われる要求に従わない図書館員の職業的活動を犯罪化したりするなど、図書館資料へのアクセスを厳しく制限する法案の提出や可決がみられる」(American Library Association, 2023 c)。攻撃されているのは本だけではない。学校図書館司書も、公立図書館司書も、身体的・心理的な脅迫、安全や雇用、自由に対する直接的脅威、懲役刑や罰金刑の不安にさらされている。

ALA が委託し 2022 年 3 月に行なった調査においては、地域の公立図書館から本を撤去するような取り組みに、有権者の 71 % が反対している。民主党 75 %、共和党 70 % であり党派を問わない。またほとんどの親が、学校や地域の図書館、学校司書、図書館員が行なう書籍の選定と蔵書に高い信頼を寄せて

いる (American Library Association, 2022)。2023 年 5 月の NPR/Ipsos 世論調査では、特定の書籍を禁止するような州の立法化に民主党支持者の 86 % が反対する。一方、共和党支持者で反対する者は 51 % であった (Turner, 2023)。

図書館からの書籍撤去を目標に掲げ組織化された政治運動はますます広がりを見せる。ソーシャルメディアや多様なチャンネルを利用したネットワークをつうじ、独自に作成した禁書リストを拡散しながらの図書撤去運動が規模を拡大する (American Library Association, 2023 b)。PEN America から同様の報告が発表されている。2022 - 2023 年度に米国の公立学校や図書館で図書の閲覧が禁止された事例を 3362 件記録している。これは前年度より 33 % の増加で、そのほとんどが若い読者向けに書かれた本だという。これら禁禁処分が多くが法令を根拠とし、教育者や図書館職員に圧力や脅迫をかけながら行なわれている。禁止図書の対象となるのは、人種や人種主義に関する本、非白人の登場する本、LGBTQ + の登場する本が多い。*The Washington Post* の分析によると、1000 を超す図書撤去運動の 66 % は、わずか 11 人が起こしたものであったという (Meehan et al., 2023)。

アイオワ州で 2023 年 7 月に成立した SF 496 は図書禁止を義務づけ、その規模を大幅に拡大した。2024 年 1 月からは罰則が効力をもつ (American Library Association, 2023 d)。同法に対しては、アイオワ州の ACLU が訴訟を起こしている。一方、テキサス州リャノ郡のような事例もある。同郡の市民は、図書館書架から撤去された書籍の原状復帰を求めて、郡と公共図書館委員会を相手どり連邦裁判所に提訴、市民の側が勝訴した (American Library Association, 2023 b)。

禁書は今にはじまったことではない。哲学者のジョージ・ヤンシー (George Yancy) は、禁書の歴史とは次のようなことだと述べる。つまり、正確な公共の記憶を抑圧すること、米国の抑圧的な過去と現在についての批判的探究を封じること、エリートが支配する人々に無知と服従を生み出すこと、アフリカ系

アメリカ人の歴史を消し去る暴力であること、長い間米国の基盤となってきた白人による人種主義的抑圧に関する議論を検閲すること、社会の無知や階級分裂につながることで、そして権力者によって真実が決定され、分断と抑圧をもたらすこと、である (Yancy, 2023)。

「親の権利」「親の選択」を掲げる運動とスクール・ボード

CRTに関する情報操作キャンペーンに便乗し推進するのは政治家だけではない。もっとも巨大な勢力は保護者である。彼ら彼女らは「親の選択」や「親の権利」を主張する。構造的な人種主義や性差別主義を学校で教育することへの反対を鮮明にうちだす。多くの州で「カリキュラムの透明性法」案が提出されるなど、とくに教員に対する監視が激化の一途をたどる。毎日の、すべての授業で生徒に提供する教材の一つひとつを各教員が公開ウェブサイトに掲示するよう義務づける法案、教室にビデオカメラを設置し保護者がすべての授業を傍聴できる法案もある。

これら保護者集団は政治家と連携し、保守系団体からの資金を受けながら、CRTに反対する教育政策を実現すべく地域社会レベルで力を尽くす。近年、親の権利運動は、スクール・ボードへの立候補に重点を置く。スクール・ボードに圧力をかけたり、その委員になったりするよう、親に働きかける新たな草の根グループの誕生である。これまでほとんど注目されてこなかったスクール・ボードの選挙が今では政治的論争の現場と化し、スクール・ボードをとおした反CRT措置の導入が子どもたちの教育内容に長期的な影響を及ぼそうとしている。

スクール・ボードは、日本でいうところの教育委員会にあたる。学校教育に関する事務を管理運営するとともに、学区内で管轄する学校への指導を行なう地方公共団体の教育行政組織である。教育行政の独立性を担保するため、スクール・ボードの委員はその多数が選挙で選任される。学区内にある学校の教

育政策および教育財政に影響力を及ぼすことから、委員への立候補と選出、スクール・ボードにおける議論主導が、CRT 反対派の保護者集団にとって最優先戦略となっている。既存の委員を罷免するためのリコール嘆願、既存の委員に対する脅迫等は CRT 反対派の戦術である。地域のスクール・ボードから連邦最高裁判所までを彼ら彼女らが射程にしていることに十分な注意を払う必要がある。

Parental Rights Foundation の立役者である弁護士のマイケル・P・ファリス (Michael P. Farris) は、2007 年に ParentalRights.org を立ち上げた。ファリスは 1980 年代の親の権利運動を機に、自分たちの子どもを自分たちにふさわしいよう教育するために、政府から放っておかれることを求めてきた。ParentalRights.org が定義するところの「国家の専門家」である教員、図書館司書、校長に反対するよう親たちを動員する最前線にいる。ParentalRights.org は、フロリダ州 (2021 年) とジョージア州 (2022 年) の「保護者の権利法 (Parents' Bill of Rights)」成立に重要な組織的役割を果たした。この法律は、教員に重い管理負担を課すものであり、また学区内の全生徒を対象にしたカリキュラム教材に個々の保護者が異議を唱えることを容易にするものである (Nossel, 2022)。

PEN America のスザンヌ・ノッセル (Suzanne Nossel) は、親の権利運動について次のように述べる。

長年にわたり、自分たちの子どもの教育方法を政府が管理するのを阻止しようとしてきた運動が、いまや生徒全体、学区全体がなにを学べるかそうではないのか、読んでよいものはどれでだめなものはどれかを法令で命じようとしている。教育に対する政府の力を抑制することを目的とした運動から、政府の強権を教室にまで伸ばすために政治家や議会を動員する運動へと、親の権利に関するレトリックは変容している (Nossel, 2022、斜体原文ママ)。

地元のスクール・ボードを活用して政治力を行使しながら急拡大している「親の権利」運動²⁹に、Moms for Libertyがある。学校閉鎖とマスク義務化などCOVID-19規制への抗議³⁰として、2021年にフロリダ州で3人の母親が設立した。同団体は現在、45州に300弱の支部、そして12万人の会員を擁する。共和党の有力な政治家が指導部として名を連ね、主要な右派系シンクタンクが資金面および専門知識面で支援し、政治教育機関が人材育成を行なう。同団体の大会には、フロリダ州知事やトランプ前大統領が出席する。Moms for Libertyの目標はスクール・ボードを乗っ取ることだ。2021年には、バージニア州のグレン・ヤングキン（Glenn Youngkin）が、CRTを争点とする知事選で親の権利を掲げて当選した³¹。この知事選で大きな役割を果たしたことでMoms for Libertyへの注目が高まる。同団体は2020年のパンデミックさなかに、オンラインで受けている子どもの授業内容に憤慨した親たちの組織化に動いた。彼女らは学校選択制について公然と支持を表明しており、公立学校の完全廃止を最終目的にしているとも指摘される（Butler, 2022）。

CRT反対を掲げる人々は学校選択制を支持する傾向にある。たとえばフロリダ州では、チャータースクールやバウチャー制度への道が知事の政策によって開かれた。元米国教育長官で、学校選択制を広めたことで知られるベツィ・ DeVos（Betsy DeVos）は、CRTも1619プロジェクトも批判する。「子どもを人種洗脳から解放しよう」と題し、次のように訴える。

政府が運営し、労働組合が管理する学校の独占からの独立を、アメリカ人は宣言しつづけるべきなのだ。

（中略）

選択制は、親に主導権を与えるだけでなく、独占的な公立学校に、その顧客である親や納税者への対応を迫るものでもある。自分の子どもを別の学校に入学させる権限は親にあることを公立学校の指導者たちが知っていれば、若い生徒の喉に政治的アジェンダを詰め込むことも減るだろう

(DeVos, 2021)。

歴史と公共政策を専門とするナンシー・マクリーン (Nancy MacLean) は、「学校選択制」運動にとって 2021 年が画期的な年になったと言う。「公教育に対する右派の真の狙いを見抜けなければ、手遅れになりかねない」と警鐘を鳴らすマクリーンが引き合いに出す歴史は、1954 年のブラウン対教育委員会判決である³²。公立学校の人種隔離撤廃を義務づけた連邦最高裁判所判決に反抗する手段として、南部の白人住民は、「選択の自由」を求めて闘った。一方、保守派やリバタリアンの主要な思想家や財団は、人種隔離に言及せず、人種に中立的な議論を展開しながら、自由について語った。南部白人による「選択の自由」推進は、公教育にはじまる政府のサービスや資源の民営化という彼ら彼女らの目標推進にあたって好機であることを認識していたからだ。しかし、「自由」が最終目的ではなかった。南部の白人たちは、人種隔離を維持し、黒人の子どもたちをより多くの資源をもつ学校から締め出すために、「選択の自由」というカラブラインドな言葉を振りかざした。この歴史を踏まえれば、「選択」や「自由」という美辞麗句を使いながら、「彼ら彼女らが夢見るシステムは、現在すでに存在する格差よりもはるかに深刻な、驚異的な不平等を生み出すだろう」とマクリーンは指摘する (MacLean, 2021)。

問われる「公」

米国の教育制度は地域主義という考えに根ざす。各学区の学校財政は固定資産税を自主財源としながら学校運営を行なう。地域社会の役員が学区内の学校を管理し、選挙をつうじて市民に説明責任を果たす。資金を調達、提供する政策決定にかかわり特権と密接に結びつくのみならず、地理的に配置された学区が富の不均等な分配を生み出している。資金の不公平を解決するために、非白人地域の学区は州への依存を高める。学区組織のしくみが税制に影響を受け、

資源格差に影響を与え、学校の管理運営における決定力の有利不利を生んでいる (EdBuild, 2019)。

反人種主義教育に関与する教育者の多くが、公立学校を民主主義の実験室だと言う。公立学校とは、「地域社会全体や一般的利益のために設計されたシステム」であると、PEN America のノッセルは言う。個人的な信念体系に合わせて公立学校のカリキュラムや公立図書館の配架図書をつくりなおさせる運動は、子どもの教育的かつ知的なエイジェンシーを否定し壊してしまう、と指摘するノッセルは、その理由について次のように述べる。

地域社会を区分けしていた伝統的な地理的境界線が、オンライン・プラットフォームによって侵食される時代において、課題はさらに深刻化している。子どもたちがなにを見聞きし知るかを伝統的な方法で統制することは事実上不可能になっている。暴走する情報エコシステムのなかで子育てをしていることに気づいた一部の親たちは、自分たちがコントロールできる領域をより積極的に取り締まろうとし、公立の学校教室や図書館に照準を合わせている。

(中略)

アメリカ人の多様な新世代は、共に生き、問題を解決し、より良い国家を築くための準備を整えている。二極化と分断が激化する時代にあって、公立学校は、彼ら彼女らを結束させる可能性を秘めた、数少ない統合機関のひとつである (Nossel, 2022)。

CRT 反対派のキャンペーンが行き着く先は公教育の解体にあると、中等学校で教員を務めるピーター・グリーン (Peter Greene) は注意を促す (Greene, 2022)。公共交通機関、健康医療制度、公共住宅といった公共政策がますます後退していくなか、次にターゲットにされたのが公教育である。法案の対象を、公立学校ではなく「公教育」とすることで、すでいくつかの州で具体的に行

なわれているように、CRT を禁止する動きは公立大学に拡大している。

高等教育への政治介入

連邦政府機関および関連団体における多様性研修の提供禁止に始まった反 CRT キャンペーンが、各州における K-12 レベルの教育へと射程を広げたのが 2021 年、2022 年である。この動きは依然として継続しながらも、2023 年になると、大学のガバナンス、カリキュラム、教員のテニユア（終身在職権）、大学認証問題など、高等教育への政治介入が本格化する。教員組合、管理委員会、ガバナンス・プロセス、認証機関といった、学問の自由を支える集合体とそのプロセスを含むシステム全体を直接標的にしはじめた。大学のガバナンスと自治を足元から壊していくことで、政府検閲に対する反撃を食い止めるためだと、PEN America の専門家たちは指摘する。CRT 反対キャンペーンに対する鋭い抗議運動が全国で展開され、訴訟の成功事例が生じていることへの反動でもあるという (Young et al., 2023)。

2023 年になると、「多様性³³、公平性、包括性 (Diversity, Equity and Inclusion、以下 DEI と記す)」を掲げるオフィスやプログラムがターゲットにされる³⁴。DEI 政策が企業に利益を生み、大学にとっては研究力、教育力、労働環境を高めることが証明されているにもかかわらず、である³⁵。

DEI を Division (分断)、Exclusion (排除)、Indoctrination (洗脳) と歪曲する共和党議員もいる。彼ら彼女らの主張によれば、DEI の取り組みが非白人の生徒に不当な利益をもたらし、白人の生徒との対立を生じさせるという (Burnette II, 2023 a)。The Chronicle of Higher Education の追跡調査によると、2023 年 7 月 14 日時点で、DEI の取り組みを解体するよう求める法案が 22 の州で少なくとも 40 件提出され、うち 7 件が最終的な議会の承認を得ており、7 件が法制化されている。The Chronicle of Higher Education が追跡している法案は、次に述べる 4 項目のいずれかを掲げる法案である。つま

り、大学が DEI のオフィスやスタッフをもつことを禁止する法案、強制的な多様性研修を禁止する法案³⁶、雇用や昇進において多様性に関する記述使用を禁止する法案、入学や雇用において人種、性別、肌の色、民族、出身国などを使用することを禁止する法案の 4 項目である。この 4 項目は、公立大学において DEI を廃止しカラーブラインドを取り戻すことを目的に、Manhattan Institute と Goldwater Institute が 2023 年 1 月に提案した州法モデル法案³⁷に盛り込まれている項目である (Chronicle Staff, 2023)。

州からの援助を失うことを懸念する大学のなかには、先手を打って取り組みを縮小している動きも見られる (Burnette II, 2023 b)。フロリダのカレッジ学長たちは教育箝口令の方針を自主的に採用した。

テキサス州の法案は、学生活動、実習、サービ斯拉ーニング、インターンシップに対する単位付与を禁止する。グレッグ・アボット (Greg Abbott) 州知事による法案理由は、DEI の取り組みが一部の人口構成グループを優遇し他のグループに不利益をもたらすという点で差別禁止法に違反しているというものだ。University of Texas は、2023 年 2 月、同大学各校の DEI ポリシーをすべて停止すると発表した。州内の他大学も、DEI の文言を採用手続きや入学試験から削除した。教育や研究、助成金獲得にこれら方針が及ぼす影響について、学生や教員から懸念の声が挙がっている (Reddy & Olivares, 2023)。知事が 2023 年 6 月に署名した DEI 禁止法は、公立大学等に最後通牒を突き付けた。DEI オフィスを廃止するか、州からの資金援助を失うかの二者択一だ。DEI 研修や DEI のポリシーに基づいた採用にも制限を加える (Wright & Tensley, 2023)。

フロリダ州のロン・デサンティス (Ronald DeSantis) 知事が 2022 年 4 月に署名し 7 月に施行された「個人自由法 (Individual Freedom Act, 下院法案 7)」は、「子どもと従業員への不正を阻止する法律 (Stop the Wrongs to Our Kids and Employees Act)」とも呼ばれ、Stop WOKE Act の名で知られる³⁸。K-12

および企業における CRT 教育・研修を禁止する法律である。Stop WOKE Act を発表する際、デサンティス知事は CRT について、「国家公認の人種主義 (state-sanctioned racism)」と表現した。

この下院法案 7 および通称「ゲイと言ってはいけない法 (Don't Say Gay Act)」として知られる下院法案 1557 (「教育における親の権利法 (Parental Rights in Education Act)」) は、下院法案 999 とその関連法案である上院法案 266 に踏襲され、大学にまで対象を拡大し、2023 年 2 月に提案された。法案は、CRT の禁止、CRT や DEI にかかわるプログラムの禁止、テニユア (終身在職権) 後の審査、大学への補助金停止、教員による不服申立の制限を含む³⁹。2023 年 5 月に知事が法案に署名した場所は New College of Florida だった。知事の肝いりにより新しく構成された理事会が最初に行なった任務の一つが、同カレッジの DEI オフィスの廃止である。学長を解雇し、新学長として知事が任命する前教育委員をすえたほか、ルフォを新管理委員に任命した。歴史学者であり人種と公共政策を専門とするカリル・ジブラン・ムハンマド (Khalil Gibran Muhammad) は、フロリダを「ファシズムの実験場」と表した (Democracy Now!, 2023)。

高等教育機関の自治と統治の制限、そして抵抗

フロリダ州とテキサス州では、2023 年に入り、DEI 構想、およびそれに密接に関連する高等教育機関の活動を抑制するための政策提案、指導者の解雇や新たな任命、政治的仕事が相次いでいる。ほかにも 12 以上の州で同様の動きが進む。DEI が非常に広範なテーマを対象とし、法案内容も曖昧であることが、DEI 禁止という威嚇によって現場を混乱させ、関係者を不安に陥れている。認証評価の継続、連邦政府や財団からの資金援助、学生の募集や定着、教育機関の評判に大きな影響を与えることになる、と両州の大学関係者は懸念する。大学教職員組合や学生組織は抗議やデモというかたちで大きく反発してい

る (Cliburn, 2023)。

University of North Florida の学生組織である Students for a Democratic Society の副会長である マーロ・クロスビー (Marlo Crosby) は次のように述べる。

彼ら彼女らは (非白人に)、私たちの歴史は無関係であり、私たちの物語は語る価値がないと言ってきた。彼ら彼女らは (LGBTQ+ の人々に)、私たちのアイデンティティはこの国にとって価値がなく、私たちの視点は尊重されるべきではないと言ってきた。彼ら彼女らは私たちに、私たちの教育はフィルターにかける必要があると言ってきた。私たちの学習は、この国家を支配するファシスト政治と企業エリートの利益に沿うべきだと。私はこのキャンパスの黒人でクィアの学生であり、なにをすべきか指示されることにうんざりしている。ロン・デサンティスと彼のような大勢は、以前にも私たちを脅してきたが、今では彼ら彼女らは私たちのすぐそばにいる (Cliburn, 2023)。

フロリダの法案に対しては、2022 年 8 月に、ACLU や National Association for the Advancement of Colored People (NAACP)⁴⁰ などの団体が教員ならびに学生とともに裁判を起こした。2022 年 11 月、フロリダの Stop WOKE Act 執行について、高等教育においては一時停止の命令が連邦判事により出されている。この種の教育検閲法が違憲であると裁判所が判断した初の事例である。2023 年 3 月、第 11 巡回区控訴裁判所は連邦地裁の仮差し止め命令を維持した。判決は、憲法修正第 1 条により、教員の教える権利のみならず学生の学ぶ権利も保護されることを認めた。この判決により、高等教育機関において同法が施行されることはない (Watson, 2022)。

PEN America の分析 (Young et al., 2023) によれば、高等教育機関の自治と統治を制限する目的で 2023 年に提案された法案は、4 つの形態をとって

る。1つはカリキュラム統制法案である。公立大学の教育課程を州が管理することを目的とする。学問の自由を憲法修正第1条の特別な関心事として認めてきた裁判所がフロリダの Stop WOKE Act に差し止め命令を出したことをきっかけに、教室での教員個人の発言を検閲することより、議員や政治的任命権者が教育課程に口を出すことを可能にするほうが憲法上の精査に堪えられる可能性が高いと考えられたからだという。この法案が通れば、学部や研究所の閉鎖、コースの取り消し、予算の削減、専攻の廃止などを命じることができる。

2つは、テニユア（終身在職権）の廃止や制限、テニユア後の審査の義務化、テニユア教員を採用する者の管理権侵害などである⁴¹。3つは、学内の DEI にかかわるオフィスの閉鎖、活動やプログラムの禁止、制限である。これら法案が可決されれば、大学の運営を、直接的かつイデオロギー的に検閲、統制することを可能にする。4つは、大学認証評価機関の地位の格下げである。

教員のなかには、教科の変更や中止を余儀なくされる者、大学を去る者がいる。裁判に訴えられたり解雇されたりするケースも生じている。絶対数の少ない黒人教員や、人種間格差のあるテニユアをもたない教員の立場をより不安定にし、教員間の分断を生む、と指摘される。マッカーシー時代のように学問の自由が脅かされた過去において、テニユアは教員にとってもっとも効果的な防衛手段の一つであることが証明されているという。しかし終身在職の権利を有する教員の数は、数字が入手可能な 1987 年の 39% から 2020 年には 24% に減少している (Golden, 2023)。厳しい労働市場と研究環境が脅威となって、各教員を自己検閲に向かわせる。テニユアの廃止は、各研究者の不安定性を強化するのみならず、当該研究者が専門とする学問の抹消にもつながる。

高等教育において教育箝口令が及ぼす広範な影響が懸念される。大学や教育課程は認可を失い、学生は学資援助を失い、教員養成課程にも脅威が及ぶかもしれない (Young, 2022)。DEI オフィスを廃止すれば、連邦政府が資金提供するプログラムにおいて、人種差別や性差別を禁止する連邦法を遵守すること

が難しくなる、と法学者のデレク・W・ブラック (Derek W. Black) は指摘する (Lu, 2023 a)。CRT 反対派に属する学生のなかには、学生自身が置かれた経済的に厳しい実態につけこまれ、右派グループによる資金援助や訓練機会がきっかけとなり反対運動に関わっている者もいる。

米国の大学教員のうち、黒人教員はわずか6%にすぎない。公立学校の教員においても、黒人教員は7%である。黒人教育者の存在は、多人種社会を生きていく生徒や学生の教育効果を向上させる。ロールモデルの存在は、彼ら彼女らの問題解決能力や学習能力を高める。黒人教育者が実践する教育は、独自の視点と世界観を子どもに示す。黒人の存在を教育現場から消し去ることは、黒人の子どもたちを無力化し、彼ら彼女らの未来を奪うことになる。白人至上主義にとってはこれが最大の目的とも言える、と弁護士でジャーナリストのデヴィッド・A・ラヴ (David A. Love) は指摘する (Love, 2023)。

CRTを標的にした国家主導の検閲キャンペーンとは、白人の不処罰が不問のままという神話的な過去を復活させようとするキャンペーンであり、人種的なヒエラルキー、従属、抑圧という継続的な遺産を消し去ることを意図した修正主義的な米国史の推進だと、法学者のダニエル・コンウェイ (Danielle Conway) は言う。汚名を着せられた知識は歴史論争の領域から取り除かれる。そして奴隷制と大量虐殺にアメリカが共謀し、それが体系的な人種主義、抑圧、従属を維持してきたという歴史を白人中心の歴史へと白塗りしていく。それがCRTの教育を禁止する法律が意味するところだという。そのうえでCRT反対派が高等教育機関へとねらいを定めた理由について、コンウェイは次のように語る (Conway, 2022)。

CRTへの攻撃は、白人支配、さらにその信奉者が行使する権力が野放しにされるという意味で、二重のダメージを与える。この自己強化の論理は、現状を保護し促進するために、白人至上主義を構築し、再構築し、強化することを可能にする。一方、法律と法制度は、カラーブラインドの法学や、

反対派の声を黙らせるための国家権力の成文化といった構成を通して、白人支配をさらに根付かせる。

(中略)

CRT への攻撃は、オルト・ライトの政治的団結を生み出すと同時に、構造的、制度的、体系的な人種主義を根絶するための統一された運動を押し返すことを意図している。CRT が攻撃を受けているのは、制度的な人種的不平等の持続性を合理的かつ理性的に説明する既成の事実について、知識を得るための道筋を、特に高等教育機関内で作り出しているからである。

(中略)

大統領令 13950 号の究極の目的は、高等教育機関を攻撃することであった。なぜなら、高等教育機関は CRT の知識を生み出す場だからである。(中略) 高等教育機関は、反人種主義、反従属、反抑圧の教育と学習を継続するために、闘争、論争、抵抗に取り組む新しく革新的で破壊的な方法を支援しなければならない。(中略) 私たちの大学は、アメリカ社会に構造的、制度的、体系的な公平性を構築することに重点を置き、それに専念して未来を創造する闘いの前衛として、その正当な地位を取り戻さなければならない (Conway, 2022)。

アフリカン・アメリカン・スタディーズ／ブラック・スタディーズの修正と削除

2023 年の夏、アフリカン・アメリカン・スタディーズはカレッジ・ボードに翻弄された。民間非営利組織であるカレッジ・ボードは AP (Advanced Placement、以下、AP と記す) と呼ばれるプログラムを開発、運営する。高校生が大学の授業を先取りして受講できるプログラムで、試験結果は大学進学に有利になるだけでなく、大学の単位として認定される。コースに関するシラ

バス、内容、教材等は、高校教員や大学教員とカレッジ・ボードが協議し決定する。カレッジ・ボードは10年以上をかけてAP アフリカン・アメリカン・スタディーズ・コースについて議論し、2022年度に、試験的に同コースが開始された。

同コースを求める声は、主に高校現場から頻繁にあがっていたものの、10年ほど前まで、開設計画はない⁴²としていたカレッジ・ボードを動かしたのは、2020年夏に全米の街頭を席卷した、制度的人種主義に対する抗議運動である。カレッジ・ボードはこの運動を受けて、歴史、政治、文化に重点を置いたアフリカン・アメリカン・スタディーズのコース展開を決定した。AP試験は歴史的に黒人生徒の参加割合が低いため、その割合を高めることもカレッジ・ボードがめざすところだった⁴³。2020年秋にカレッジ・ボードは、学生と教員からの要求に応えるべく検討をはじめ、2021年に大学のシラバス情報を集めはじめた。何百人もの高校や大学の教員と協議や内容検討を重ね、2022年の4月に「2022年秋のパイロットコース枠組み」が完成する。「ブラック・ディアスポラ」「ブラック・フェミニズムとインターセクショナルリティ」「人種と構造的な人種主義」を含むコースの核が明らかにされた。同コースを実施する高校教員を対象とした専門家養成ワークショップを経て、2022年9月、全国60の高校でパイロットコースが開始した(African American Policy Forum, 2023 a)。現在は700校近くが参加している。2024-25年度からは全国で利用できるようになる。米国の学校で、アフリカ系アメリカ人の歴史を学習することが必須科目として正式に認定される画期的な取り組みとなるはずであった。

このコースに対し、2023年1月、「我々は教育を望んでいるのであって洗脳を望んではない」として、フロリダ州知事がコースの提供を禁止すると発表。つづけて同年2月、同コースには「教育的価値がない」として、変更が加えられない限りコースを実施しない旨をフロリダ州教育省が発表した。フロリダで前年に発効していたStop WOKE Act に違反しているとも述べられた。

フロリダ州が懸念を示した項目には、インターセクショナルリティ、ブラック・クィア・スタディーズ、BLM、ブラック・フェミニズム、賠償請求運動、ブラック・スタディーズ、ブラックの自由への闘争といったトピックが含まれる。AP アフリカン・アメリカン・スタディーズ・コースの必須項目に位置づけられたテーマ群である。フロリダ州が名指しで削除要求した研究者には、キンバリー・クレンショー、アンジェラ・デイヴィス (Angela Davis)、ロデリック・ファーガソン (Roderick Ferguson)、レスリー・ケイ・ジョーン (Leslie Kay Jones)、ベル・フックス (bell hooks)、そしてロビン・D・G・ケリーがいた。さらに懸念内容として、共産主義、マルクス主義、資本主義、白人至上主義といった言葉を並べる。

ここに挙げられた研究者が依って立つ理論的枠組みと、そこから導き出した数多くの研究実績が社会変化をもたらしてきた事実を、フロリダ州の教育部門が全否定する真の目的は、「あなたには変化を求める権利も、その変化になる権利もない」というメッセージを发出することだと、名前の挙げられた一人、ファーガソンは言う (Ferguson, 2023)。ファーガソンは以下のように述べる。

私たちは皆、探求の道を閉ざそうとする政治的・経済的策略を憂慮すべきなのだ。黒人の社会闘争を研究してきた私たちにとって、フロリダ州知事がアフリカン・アメリカン・スタディーズのコースを標的にする理由は明白だ。黒人 LGBTQ+ の人々による多大かつ顕著な貢献とともに、黒人の自由運動と進歩的な黒人知識人の著作は、多くの解放闘争と文化的転換に大きなインスピレーションを与えてきた。黒人のアーティスト、活動家、知識人が、60年代後半から70年代前半にかけて、女性運動、クィア運動、トランスジェンダー運動、アジア系アメリカ人運動、ラテン系運動、先住民族運動に与えた影響を考えてみよう。その結果、不平等に終止符を打ち、なにが許容され、なにが正義であるかについて大衆の意見を変えることを求めるブラック・スタディーズの力を恐れ、フロリダ州は、他のコー

ス、批評、知識の形態が後に続くことを阻止しようと、1つのコースを特別視しているのである。このコースを防げば、それによって新しいタイプの人々が登場するのを防げるかもしれない、と当局は言っているようだ (Ferguson, 2023、斜体原文ママ)。

「教育的価値がない」とアフリカン・アメリカン・スタディーズを貶価したフロリダ州に対し、カレッジ・ボードはその事実を問題にすることなく、コース内容を全面的に見直し、大幅な修正削除をはかった。フロリダ州との政治的関係性を否定するカレッジ・ボードに対し、多くのメディアがその関係性とやりとりを暴露した。

2023年2月1日、Black History Monthの初日に最終版が発表される。カレッジ・ボードが発表した234頁の改訂版では、もともと81頁だった2022年秋のオリジナル版から、コアとなる多くの概念が修正削除されていた。AAPFが調べたところによると⁴⁴、「インターセクショナリティ」は26か所から1か所に減らされ、しかも選択科目に格下げされた。選択科目は州や地域の検閲、変更の対象となる。ブラック・フェミニズムは39か所から3か所に、そして歴史的人物の記述のみとなる。構造的・制度的人種主義および周縁化については11か所あったものがすべてなくなり、賠償請求運動は15か所から1か所の選択科目のみに、BLMは11か所から1か所の選択科目のみとなった (African American Policy Forum, 2023 b)。ブラック・クィア・スタディーズ、カラーブラインドネス、反人種主義は、それぞれ2か所、6か所、3か所から0か所へと2022年秋の改訂段階で削除されていた (African American Policy Forum, 2023 c)。警察の残虐行為や大量収監など刑事司法や国家暴力に関するトピックは削除され、黒人保守主義と共和党の黒人議員が追加された。多くの著名な作家や学者も削除された。

さらに2023年2月の改訂で以下の文言がコース目標から削除された。「人

種、ジェンダー、階級のインターセクショナリティ」、「裏付けのある議論を展開し、実社会の問題に適用する」、「過去、現在、未来への影響を含めて」、「国内外における制度的周縁化」、「黒人の経験と視点を明確にし、より公正で包括的な未来を創造するための継続的な努力の一環として、アフリカン・アメリカン・スタディーズの公式化とこの分野における新たな方向性について説明する」、「コースの学びを、時事問題や地域の関心事、将来の研究分野と結びつける」(African American Policy Forum, 2023 d)。

インターセクショナリティ、ブラック・フェミニズム、クィア理論といった権力構造を問う分析概念と理論は削除され、個人的アイデンティティが追加される。インターセクショナリティはヒエラルキー問題から個人問題へと骨抜きにされた (African American Policy Forum, 2023 e)。インターセクショナリティを取り上げることへの懸念に関してフロリダ州は、「CRTの基礎であり、人種、富、性別、性的指向に基づいて人々をランクづけする」からだと理由を説明した (Spencer and Izaguirre, 2023)。基本枠組みからインターセクショナリティを外した理由として、カレッジ・ボードのAPプログラム開発担当者は、「不誠実な声によって損なわれ、基本的にその意味が失われ、政治的なレトリックで埋め尽くされた言葉を使うのは効果的ではない」と *The New York Times* のインタビューで回答している (Hartocollis et al., 2023)。

バージニア州は2023年9月に修正版を承認した。一方、パイロット版カリキュラムが、「アイデンティティの交差」や「抵抗とレジリエンス」といったテーマを含んでいることから、「CRTのようなイデオロギーで生徒を洗脳する教育を許可しないとす州法を遵守していないのではないかと懸念する」と書かれた手紙を、2023年8月、コースの提供を決定している高校に送ったのは、アーカンソー州の教育省長官である (Field, 2023)。

知識生産に対する批判と政治性

2023年2月には、1000人を超えるアフリカン・アメリカン・スタディーズの研究者がカレッジ・ボードに対し、研究の健全性・公正性を求める書簡を公開した（African American Studies Faculty in Higher Education, 2023）。カレッジ・ボードが2023年4月に発表した声明には次のように述べられている。「これらの学者や専門家は、この試験段階において最新コースの枠組みに変更を加えることを決定した。今後数ヶ月の間に、その変更の詳細を決定する予定である」（College Board, 2023）。さらに2023年7月に開催されたカレッジ・ボード主催のAP年次大会において、APプログラムの責任者であるトレバー・パッカー（Trevor Packer）は参加者に向けてこう話した。「私たちは最終的に、APアフリカン・アメリカン・スタディーズを担当する内容面での専門家である教授陣から成る委員会に対し、枠組みをさらに修正する権限を与えることにした。私たちが削除したと批判されたトピックのうち、委員会が復活させたいと思うものを復活させるためだ」（Najarro, 2023）。

2023年12月6日にカレッジ・ボードが発表した最新版では、BLM運動、賠償をめぐる議論、アフリカ系アメリカ人の不当な収監といった政治的トピックや時事問題は引き続き選択科目のままである。ブラック・フェミニズムやインターセクショナリティは重視するとされ、クレンショ어의研究が必須知識として挙げられた（Waxman, 2023）。

カレッジ・ボードは政治的介入とその影響を否定し、アフリカン・アメリカン・スタディーズに対するフロリダ教育省の「無知と侮辱」を指摘する。しかし各種メディアがカレッジ・ボードとデサンティス政権との協議内容を明らかにするとともに、APコースに関与した学識経験者にも報告しないまま修正が加えられたことを明らかにした（The Editorial Board, 2023）。

カレッジ・ボードは、SAT（大学進学希望者を対象とした標準学力テスト）とAPコースを運営する10億ドル規模の非営利団体である。販売しているの

はテストとコースで、収入の半分が AP コースによるものだ。ほぼすべての米国学生にかかわることで利益を得ている。にもかかわらず公益への貢献も、公益の保護も怠った。黒人には研究されるべき特有の体験があるというブラック・スタディーズを攻撃する人種主義を非難さえしなかった。アフリカン・アメリカン・スタディーズの「教育的価値」を擁護することもなかった。カレッジ・ボードが下した決断の巻き添えになるのは、黒人学生、黒人研究者、そして黒人コミュニティである。以上のようにカレッジ・ボードによる一連の決断を厳しく批判するのは、National Center for Fair and Open Testing のアドボカシー&アドバンス担当ディレクターを務めるアキル・ベロ (Akil Bello) だ (Bello, 2023)。

標準化されたテストが階級や人種間の不公平を悪化させるという批判から、カレッジ・ボードが実施する SAT への非難も高まっている⁴⁵。公平性の観点からテストを廃止した学校も少なくない。SAT の先行き不透明さがカレッジ・ボードの AP クラスへの依存を高めており、とくにフロリダ州のような人口の多い州からの AP 参加に依存していると指摘される (Hartocollis et al., 2023)。カレッジ・ボードの決断は、2015 年にも物議を醸していた。2014 年版の AP 米国史に対して、反米バイアスおよび米国史の否定的側面に焦点を当てすぎているという理由で複数の州が異議を唱え、過激な歴史修正主義を助長していると非難する決議案を共和党全国委員会が可決するに至った。現在使用されている AP 米国史のコースには、人種主義という言葉は含まれていない (Freedom to Learn, 2023 a)。

選挙で選ばれないため有権者になんら責任を負わない民間企業のカレッジ・ボードが、ガイドライン、カリキュラム、教材、教員養成等を管理し富を築いていることを、保守系シンクタンク Ethics and Public Policy Center の上級研究員スタンリー・カーツは批判する。連邦政府が支援する独占企業として政府補助金で拡大成長しているというカレッジ・ボードの AP コースに対する

カーツの批判は、その AP が教育における左翼急進主義を助長している、と結語する (Kurtz, 2015, 2022)。

市場原理で動くのはカレッジ・ボードだけでない。バス・ボイコット運動で知られるローザ・パークス (Rosa Parks) に関する教科書の記述から「人種」も「隔離」も消えた。教科書出版社にとってフロリダは主要な市場であり、出版社はフロリダ州法に基づいて動く (New York Times, 2023)。そのフロリダ州とオクラホマ州では、右派のプロパガンダ組織 PragerU の教材を同州の公立学校で使用することが承認された (Jones, 2023)。

歴史学者のロビン・D・G・ケリーは、アフリカン・アメリカン・スタディーズについて次のように語る。

学問的な試みとしては、黒人がいかにして近代世界で誕生したのか、つまり誘拐、奴隷化、労働力の搾取、思想の搾取といった過程がいかにして近代世界の基礎となったのかを理解しようとするものである。そしてアフリカの人々が、芸術、思想、社会運動、文学、行動研究をとおして、その世界を実際につくりなおし、再認識しようとした方法を理解するものでもある (Taylor, 2023)。

カレッジ・ボードは、右派や CRT 反対派の検閲と歴史修正主義に共謀した。アフリカン・アメリカン・スタディーズ／ブラック・スタディーズを否定しただけでなく、知識生産の支配権と決定権は教育産業と政治にあるという権力を誇示した。カレッジ・ボードがその権力を用いて行なったことは、アフリカン・アメリカン・スタディーズ／ブラック・スタディーズ、黒人研究者、黒人思想に対する毀損である。

思考と書籍を禁止することは、市民権の剥奪である。黒人の歴史、知識、抵抗を根絶することは、構造的な人種主義にはかならない。黒人の空間、知識、研究、コミュニティに対するジェントリフィケーションとも言える。記述的、実

実践的、具体的な方法で、世界を変えるために世界を理解しようとするブラック・スタディーズを、知識生産産業、そして知識生産政治の道具として、それが劣等性と危険性を有するかのごとく歪曲して利用した。主体、視点、記述を、白人を中心とする白人史に置き換えるのは暴力にはかならない。黒人知識の抑圧と、黒人知識人の非人格化は、黒人の生存そのものにかかわる暴力だ。

インターセクショナルな視点

進行するのは、教育と研究の現場における知的生産の剥奪、制限、抑圧、支配だけでない。黒人の投票権を剥奪し、制限し、抑圧し、支配するゲリマンダリング（Gerrymandering）も進行している。選挙において共和党やその候補者に有利なように選挙区の境界線を引き直し新たに区割りを行なうことだ。そのほか、フロリダ州では新たな投票規制を可決し、罰金の上限を引き上げた。黒人有権者の政治力を弱めるための策略である（Levine, 2023）。

2020年大統領選の結果を受けて、投票アクセスを制限する法律が1年のあいだに全米18の州で30件可決している。一方、半数の州で、投票アクセスを拡大する法律も54件成立した。COVID-19を理由に立法手続きも経ずに大規模な変更が行なわれている。これほどの規模と内容の選挙制度の見直しは前例にないという（Wilson, 2021）。黒人史を振り返れば、ナラティブと投票の抑圧、つまり教育権と市民権の抑圧は常に同時並行で起きてきた。

さらに2016年の大統領選挙、2020年のBLM以降、抗議活動を規制する懲罰的な措置も新たに導入されている。「違法」とされる集会や抗議活動に参加し有罪判決を受けた場合、州の職に就くこと、学生ローンや失業手当、住宅扶助を受けることが妨げられる。南部連合のモニュメントを撤去した場合の罰則も強化され懲役15年の重罪となった。BLMが行なってきた要求とは対極的な措置で、警察や検察にさらなる権力を与えるだけでなく、すでに警察や検察がもっている権力を濫用しかねない。フロリダ州知事が同法を「反暴動法

(anti-riot bills)」と呼ぶなど、公正と正義を求める抗議行動を「暴動」と印象操作するものである。BLM が強調される一方で、2021 年 1 月 6 日に起きた連邦議会議事堂の「暴動」には言及されない (Epstein & Mazzei, 2021)。

反人種主義、反性差別主義の思想や言論に対する弾圧、自由、正義、平等を求める運動を抑圧し犯罪化しようとする政治的暴力も、米国史のもう一つの歴史である。1960 年代にさまざまな背景をもつ社会活動家の結束が阻止されたように、多人種、多世代を超えたコミュニティの団結、人種、性、階級、地域を超えた人々の団結、それらに対する同様の攻撃を今、人々は目の当たりにしている。多様性、公平性、反人種主義を求める取り組みが非米国的だとレッテルを貼られる。社会運動の思想や活動家に対する監視、検閲、暴力が合法化されようとしている。これは人種とジェンダーのヒエラルキーを維持するためのものである。そう指摘しながら AAPF は連帯を呼びかける (African American Policy Forum, 2023 f)。

CRT 反対派がターゲットにしているのは、団結と連帯を生み出している人たちである。それこそが CRT 反対派にとっての脅威にほかならないからだと言及するケリーは次のように述べる。

人種、ジェンダー、階級、セクシュアリティに帰属する行動や考え方は固有のものではなくイデオロギー的なものであり、したがって動的であり、変化しうるものであると私たちは認識する。人種やジェンダーのヒエラルキーが「本質的な」特性に基づいているという信念は、白人至上主義と家父長制のイデオロギーの基礎となっている (Kelley, 2023)。

CRT 反対派は、CRT を白人に対する人種差別主義だと解釈し、DEI は白人を不利にするものだとして理解する。連邦政府機関の多様性研修から、K-12 の教育、さらには高等教育における CRT と DEI の禁止へ、人種から LGBTQIA+ へ、反対派がターゲットとする対象はますます広がっている。人工妊娠中絶、

アフーマティブ・アクション⁴⁶、投票権、プライバシー権、学校選択制といったテーマを統一しながら、長期的な戦略をもったネットワークも拡大する。そこには、草の根グループ、シンクタンク、メディア、NPO、共和党議員が加わる。攻撃手法は多様であり、資金と人的資源は持続可能である。アクセスの容易な、ツール、キット、モデル法案⁴⁷、独立系ニュース、わかりやすい議論ポイントを大量に準備し、自前のナラティブを正当化するメディアコンテンツを生産しつづけている。

反対派のこうした動きに対抗するには、インターセクショナルな連帯と物語が求められる。さもなくば、人種的、性的、階級的に分断されたヒエラルキーのなかで、周縁化された人々の個人的責任に矮小化されてしまう。その結果、マイノリティは支配的イデオロギーを内面化し、連帯は妨げられ、白人至上主義、家父長制、資本主義は継続していく。

アフリカ系アメリカ人として初めて最高裁判所判事となったサーグッド・マーシャル (Thurgood Marshall) は、NAACP の首席弁護人としてブラウン対教育委員会裁判を闘った。この判決後、統合教育に反対する高校で混乱がつづき、ブラウン判決が当該高校に適用されるのをスクール・ボードは見送ろうとした。マーシャルは連邦最高裁判所に、問題解決のための特別会招集を要請する。以下は、彼が9人の裁判官の前で1958年9月に行なった弁論からの抜粋である。

教育とは3つのRを教えることではない。教育とは、市民権を総合的に教えること、市民として仲間とともに生きること、そしてなによりも法律を守ることを学ぶことなのだ。

(中略)

黒人と一緒に学校に行くくらいなら退学しなさい。昨年処罰を受けた者たち、スクール・ボードが処罰した数少ない者たちよ、戻ってくればすべて許される、あなたの勝利だ。幼い子どもたちにこのように言うことほど、

市民権の原則を破壊する恐ろしいものはない。

したがって現段階では、黒人の子どもたちのことは心配していない。彼ら彼女らがこのような事例に該当するとは思えない。私が心配なのは、リトルロックの白人の子どもたちである。彼ら彼女らは若くして、自分の権利を手に入れるには法を犯し、合法的な当局に逆らうことだと聞かされている。彼ら彼女らの将来が心配だ。黒人の子どもたちの将来は心配していない。彼ら彼女らは民主主義と長い間格闘してきた。彼ら彼女らはそれを知っている（APM Reports, n.d.）。

CRTはアフリカ系アメリカ人を有利にするものではない。白人を差別するものでもない。アメリカの人種的歴史と現在の不平等とのつながりを見る方法である。何世代ものあいだ黒人が生き延びるために受け継いできた米国社会についての知恵や知識、批判力と分析力を活用することである。CRTはまた、人種のみを対象とするものではなく、人種、ジェンダー、セクシュアリティ、階級といった複数の要因のインターセクショナルリティを対象とする。これらの社会的関係は結合している。人々がどのような経験をするかにおいてそれら要因が分離しているわけではない。CRTは、人種差別、性差別、階級差別に反対するすべての人びとが団結する社会的概念であり社会理論である。CRTが主張するように、非白人、女性、貧困層を差別する政策は、すべての人びとの利益に反する。CRTは分断をもたらすどころか、すべての人びとに利益をもたらす。社会をよりよいものにするような変化を実現するために連帯を呼びかける。CRTは分断でなく連帯を生む。すべての人びとの利益のために、抑圧的な政策やイデオロギーに反対するための連帯を呼びかける。人種主義、性差別主義、階級主義に反対するために人々を動員する戦略の一部なのである。

この視点に立てば、CRTやDEI、ブラック・スタディーズは、白人にこそ必要な概念、理論、実践である。黒人が生きてきた歴史の真実を学ぶ必要性は

白人にある。非人間化の行為から人間を救済する知的プロジェクトであり、解放を求め、知識を再構成する知的実践だからである。

作家のサム・アドラー＝ベル (Sam Adler-Bell) は、CRT の歴史を振り返り次のように指摘する。

批判的人種理論に対する保守派の不安を、単に白人の人種的不満のための最新手段とみなすのは間違っていると思う。人種化された形態の苦悩が持続するのは、先天的劣等性や文化的病理ではなく、歴史と政策に根ざしていることを、批判的人種理論は説明する。したがって、原理的には、政策的介入によって人種間格差や根強い不平等を緩和できる可能性を CRT は認めている。別の言い方をすれば、ルフォが開始したキャンペーンは、単に人種主義論やアメリカの歴史に対する闘いではなく、アメリカ社会をより公平で、より平等で、より寛容なものにするために力を合わせようという考えに対する闘いなのである (Adler-Bell, 2022)。

白人の若者が模索し探究するインターセクショナルな連帯は、構造的な人種主義に対する彼ら彼女らの知識と感性を磨き上げ、メインストリームへと押し上げた。ブラック・スタディーズ、ブラック・フェミニズム、クィア・スタディーズに触れ、#MeToo、リプロダクティブ・ジャスティス運動、マルチレイシャル運動、アボリション運動、社会主義運動、労働運動、環境運動に、みずからのポジショナリティから立ち会ってきた。非白人が多数派となり、4人に1人がクィアを自称する Z 世代は、CRT 反対派にとっては脅威かもしれないが、人種的正義をめざす運動、教育、研究にとっては希望である。

繰り返される歴史——過去、現在、そして未来へ

進歩的な運動は反動を生む。奴隷解放は大量収監を、再建期は人種隔離を、公民権運動は州の権限運動を生み出した。ブラウン対教育委員会判決は人種

統合に対する大規模な抵抗を引き起こした。1619年プロジェクトは1776年プロジェクトを生み出し、LGBTQ+プライドは「ゲイと言うな」法案を生み出した。CRTには「グレイト・リプレースメント理論」が応答した。BLMはWhite Lives Matterを、カラブラインドに対し人種的な清算を求める運動(Stay Woke)は目覚めに反対する(Anti-Woke)運動を勢いづかせた(Harriot, 2022)。

シットイン運動やランチカウンター運動は白人の財産権を、統合教育は白人の教育権を、人種隔離撤廃は白人の居住権を侵害するとされた。人種主義を改革しようという運動、研究、教育が白人の公民権を侵害する人種主義であると枠づけされてきた歴史は今にはじまったことではない。人種的正義を求める研究や運動を共産主義と同一視し、米国社会への脅威として恐怖を煽る戦略も1950年代にまでさかのぼることができる。

奴隷にされたアフリカ人の学校が禁止され、識字や教育が違法とされた奴隷制度時代から繰り返されてきた歴史である。2020年以降の反CRT運動について多くの識者が指摘するのは、1740年から1834年にかけて南部連合諸州で可決された反識字法に端を発するということだ⁴⁸。南北戦争以前、反奴隷文学は禁制品であり、手にすれば投獄か処刑だった。再建時代には多くの黒人学校が焼き払われた。1900年代から1930年代にかけて、United Daughters of the Confederacy (UDC)は、「失われた大義」の物語を推進するため歴史教科書キャンペーンを展開する。その結果、黒人の歴史は長いあいだ消されることになる。第二次世界大戦後、国連が打ち出す多文化教育に対抗し、アメリカ例外主義を掲げる親の組織がスクール・ボードへのロビーイングを展開する。ジム・クロウの時代には、黒人学校の教員たちが黒人史を教えるために失職の危険を冒した。1960年代には、Women for Constitutional Government (WCG)が人種統合に反対する。明らかな人種差別主義者と批判されないよう、人種については公言せず、カラブラインドな憲法解釈、親の権利、学校選択を打ち

出しながら、白人至上主義とジム・クロウを維持すべく、カリキュラムの監視、教員の研修、教科書の閲覧等に WCG は取り組んだ。そして今日、黒人の生徒や学生が通う学校や大学は資金も資源も不足している。

現在、フリーダム・スクールやティーチ・イン⁴⁹、フリーダム・サークル⁵⁰といった歴史的教育実践に注目しながらの抵抗運動が起きている。先頭に立ち抗議するのは、研究者、教育者、図書館司書、学生、保護者である。1960年代、黒人と白人の若者による学生非暴力調整委員会（Student Nonviolent Coordinating Committee, SNCC）が約40のフリーダム・スクールを設立する。歴史教育と政治教育を柱にしながら、白人至上主義の支持と、黒人の劣等性肯定を目的に構築されたアメリカの教育システムに SNCC は立ち向かった（SNCC Legacy Project, n.d.）。今こそ地域ベースの教育が求められる。権力をもつ者が奪いつづける空間を、読書クラブを、公立図書館を、コミュニティを、そして歴史教育と政治教育を取り戻そうとする取り組みが進められている。

意識覚醒や目覚めが黒人の運動、教育、研究を形成する。したがって意識覚醒や目覚めは白人にとっての恐怖だった。米国の歴史そのものだからである。主流社会は黒人の知識生産を禁制品としたため、黒人たちは伝統的機関の外で、コレクティブな方法で知識を生産し蓄積してきた。再建期も公民権運動時代も、黒人たちは学校を最重要課題と位置づけた。知識と教育は黒人にとっては力となり、白人にとっては脅威であった。そのため識字を禁止し、CRTを犯罪化し、教育と研究の信用を失墜することで、人種支配を維持しようとする。図書、教育、研究の禁止が将来にわたり及ぼす長期的な影響の被害者は子どもたちだ。

1619 プロジェクトは米国史を問い、CRT は米国法を問い、DEI は米国市民権を問う。歴史、法律、政治、教育によって個人の問題にされてきた人種主義が構造的・制度的な問題であることを、1619 プロジェクト、CRT、DEI は明

らかにしている。思想、知識、物語をめぐる争いは人種権力をめぐる争いでもある。これら争いの背景にある、カラーブラインド・レイシズム、白人性批判研究については、別稿で論じる。

本稿で報告した米国の実態について、その背景をみれば日本で進行している事態と通じるところがある。反差別・人権運動が積み上げてきた理論的枠組みや実践的哲学に対する右派からの反動が起きているのだが、右派からすれば彼ら彼女らが積み上げてきた理論的枠組みと実践的哲学に対し左派こそが反動を起こしているのだ。両者ともに譲ることのできない価値観を対抗軸にした衝突が引き起こされ、政治的緊張を伴いながら国家や社会のありかたを根底から問い返す。方向性次第では、社会のありようが大きく変化する重大な局面に私たちはいる。国家や社会の核心的な価値観をめぐる激闘が、反差別・人権問題にかかわって表出している。その時代状況を日本と米国、さらに他国の状況も含めて検討していくことは今後の課題としたい。

¹ 1996年に設立されたシンクタンク。研究者、活動家、政策立案者を結びつけ、構造的な不平等の解消、人種の正義、ジェンダーの平等などに向けた取り組みを推進する。
<https://www.aapf.org/>

2023年7月から8月にかけてAAPFが主催した「第4回CRT Summer School 2023」のすべての報告に、本稿は多くの示唆を得ている。最新の情報、専門家の知見、活発な提言を絶えず提供してくれるAAPFに深く感謝する。

² 反CRT法、反CRT運動などと言われることが多いが、CRTそのものを禁止する法律ばかりではなく、差別、抑圧、偏見といったテーマについて、あるいは人種、民族、ジェンダー、セクシュアリティに関連して、なにをどのように教えるかをめぐり、制限や禁止を課している。

³ 100年の歴史を有し、作家たちを中心に表現の自由保護に取り組む団体。<https://pen.org/>

⁴ 1920年に設立された弁護士を中心とする米国最大の人権擁護団体。個人の権利に関する訴訟・立法活動を行う。<https://www.aclu.org/>

⁵ ACLUのウェブサイト参照。<https://www.aclu.org/legislative-attacks-on-lgbtq->

rights

- ⁶ たとえば、Manhattan Institute, Heritage Foundation, Goldwater Institute, CATO Institute, Federalist Society, State Policy Network, American Legislative Exchange Council, Judicial Crisis Network, Discovery Institute, American Enterprise Institute, America First Policy Institute, Center for American Freedom, Citizens for Renewing America, Alliance for Free Citizens, Ethics and Public Policy Center, Foundation for Individual Rights in Education などがある。
- ⁷ AAPF のシニア・リサーチ・アナリストであるクリスティン・ペナー (Kristin Penner) は、右派キャンペーンの背後にあるネットワークやインフラを視覚的にマッピングし、これらのキャンペーンがどのように結びついているのか、資金提供者や誤報拡散がいかなる相互関係をつくっているか、分析する。
- ⁸ テキサス州による 2021 年の人工妊娠中絶禁止令によって広まった強制執行のしくみで、人工妊娠中絶の権利を抑制する斬新なしくみとして、私的市民が人工妊娠中絶提供者を訴えることを認めた (Young et al., 2023)。
- ⁹ African American Policy Forum, PEN America, Unite Against Book Bans, BlackPast.org, Rethinking Schools, Learning for Justice, Zinn Education Project, 1619 Project, Dream Defenders, Power U, All Y'all Social Justice Collective などがある。
- ¹⁰ これら団体が主催したイベントや提供する知見と情報に本稿は多くを依拠している。彼ら彼女らの理論と実践がなければ本稿は成立していない。本稿の執筆にあたり多くの個人と組織から情報と資料の提供を受けた。記して感謝申し上げる。
- ¹¹ たとえばインディアナ州では教職員組合の反対運動により下院法案を廃案にさせた (Herron, 2022)。
- ¹² 1915 年に設立された大学教員の協会。米国の大学における教育の質と学問の自由を維持するための基準や手続きを策定し、米国の高等教育の形成に貢献している。<https://www.aaup.org/>
- ¹³ 1876 年に設立された、世界で最古かつ最大の図書館協会である。<https://www.ala.org/>
- ¹⁴ 2021 年に発足した CRT Forward は、批判的人種理論 (CRT) の正確な表現を支援し前進させるために、データ、政策、法的分析を活用することに専念している。CRT Forward の主要なイニシアティブである Tracking Project は、CRT に反対する、地方、州、連邦政府の施策を特定、追跡、分析する。<https://crtforward.law.ucla.edu/>
- ¹⁵ 「批判的人種理論」として説明されているものが実際には批判的人種理論を否定し、

不正確で偽情報による包括的な用語であることを指すために、UCLA CRS は引用符を使用する。本稿の記載は原文に準じる。

¹⁶ FederalRegister.gov のウェブサイト参照。 <https://www.federalregister.gov/documents/2020/09/28/2020-21534/combating-race-and-sex-stereotyping>

¹⁷ Pulitzer Center は、1619 プロジェクトを教育実践するための資源を提供している。 <https://pulitzercenter.org/lesson-plan-grouping/1619-project-curriculum>

¹⁸ 1965年に改正された米国の高等教育法は HBCU を次のように定義している。「1964年以前に設立された歴史的に黒人の大学である。ブラック・アメリカ人の教育を主な使命とする。提供される教育の質に関して信頼できる権威であると（教育省）長官が決定した、全国的に認められた認定機関または協会によって認定されているか、またはそのような機関または協会によると、認定に向けて合理的な進歩を遂げているかのいずれかである」。米国教育省のウェブサイト参照。 <https://sites.ed.gov/whhbcu/one-hundred-and-five-historically-black-colleges-and-universities/>

¹⁹ *The New York Times* によると転機はその前に訪れていた。1992年、3人の黒人女性、トニ・モリソン (Toni Morrison)、アリス・ウォーカー (Alice Walker)、テリー・マクミラン (Terry McMillan) が同時に *The New York Times* のベストセラーリストに登場したときがそのときだったという (Valdes, 2023)。

²⁰ 本稿は教育をテーマにしているため労働者の運動については詳述できない。1963年の「ワシントン大行進」が「雇用と自由を求めるワシントン行進」を冠していたこと、学生のみならず労働者の運動が1960年代の種々の法律制定に寄与したこと、労働者をめぐるアファーマティブ・アクションに重要な意義があることを踏まえ、人種と階級の絡み合いについては別稿で論じる。

²¹ 自由市場主義者たちによって1978年に設立された。民営化、財政健全化、バウチャー、チャータースクール、「割れ窓」取り締まりに焦点を当てた「新しい都市のパラダイム」を育成するために、学者集団を募集した (Adler-Bell, 2022)。

²² <https://twitter.com/realchrisrufo/status/1371540368714428416>

²³ <https://twitter.com/realchrisrufo/status/1371541044592996352>

²⁴ ルフォは保守系シンクタンクの媒体にインタビューや論文でたびたび登場し、CRTに関する虚偽情報や誇張表現を拡散している。たとえば (Cordero, 2020) 参照。

²⁵ 個人の感情や経験を強調する研修の効果については疑念も呈されている。構造的・制度的人種主義に焦点を当てたトレーニングの効果を示す調査結果もある一方、前者のみが DEI 研修としてターゲットにされている。

²⁶ レイの Twitter 参照。 <https://twitter.com/victorerikray/status/1403437961367240711?s=12>

²⁷ 2023年3月18日に we are が主催した Let's Talk Racism Conference で A Wildfire

of Whiteness through Anti-Critical Race Theory Legislation と題するピオンタクの報告に多くの示唆を得た。知見と情報を数多提供してくれたピオンタクに記して感謝する。

²⁸ <https://twitter.com/jelani9/status/1403401984254758914>

²⁹ そのほかにも、No Left Turn in Education, Parents Defending Education, Citizens Defending Freedom, Parents' Rights in Education, The Independent Women's Forum などがある。メディアの注目を集めながら、保護者の組織化と連携、育成トレーニング、啓発などを行なっている。

³⁰ パンデミックにおける不満からくる学校への憤懣、不信、対立を保護者は主張する。しかし教員は辞職に追い込まれ、子どもたちの心身の健康や安全、教育の権利、主体的意見表明権は後回しにされたままである。

³¹ 2022年2月、バージニア州上院委員会は、知事が求めていた2つの重要な教育法案を否決した。しかし知事は、CRTに基づく政策を根絶するためのイニシアティブを行政レベルで進めている (Barakat, 2022)。

³² ブラウン対教育委員会判決により、黒人の子どもたちは長い間禁止されていた学校に通う権利を得た。しかしその一方で、統合教育に抵抗するために、子どもを私立学校に入学させたり、郊外に引っ越したり、学区の境界線を変更したりする白人家庭も出てきた。さらに判決から70年たった今でも、裕福な白人が多数派を占める地域社会のなかには、独自の学区を作ろうとする努力が続けられている。白人の多い学区と黒人の多い学区の間には230億ドルにおよぶ学校財政の格差が存在し、そこからさまざまな不平等がこぼれ落ちている (Camera, 2021)。

³³ 2023年6月29日、アフターマティブ・アクション・プログラムが憲法第14条の平等保護条項に違反しているかどうかで争われた Students for Fair Admissions (SFFA) 対 Harvard University ならびに SFFA 対 University of North Carolina において、連邦最高裁判所はこれらプログラムを違憲としつつも、学生の人生および教育機関への貢献に人種が与える影響を考慮に入れることを認めた。裁判をめぐる争点の一つは、「人種の違いを意識した (race conscious)」入学選抜における「多様性 (diversity)」の解釈である。

³⁴ 2022年12月にデサンティス州知事がフロリダ州の公立大学に対し、DEIとCRTに関する支出を詳細に説明するよう要請した。提出された数字では、フロリダ州にある12の公立4年制大学のすべての大学が活動費は予算の1%以下であることを報告したという (Diep & Pettit, 2023)。

³⁵ たとえば The Education Trust の報告書を参照 (Bitar et al., 2022)。

³⁶ DEI研修を禁止する根拠としてモデル法案の著者は次のように言う。「不平不満、人

種分断、反米主義に国家が補助金を出すイデオロギーへと DEI は変質した」(Lu, 2023 b)。

- ³⁷ Manhattan Institute のウェブサイト参照。 <https://manhattan.institute/article/abolish-dei-bureaucracies-and-restore-colorblind-equality-in-public-universities>
- ³⁸ Woke (覚醒) も歴史をとおして黒人たちが使ってきた言葉である。1920 年代には、マーカス・ガーベイ (Marcus Garvey) が「アフリカよ目覚めよ」と記し、黒人ディアスポラに対し、社会的・政治的現実をもっと認識するよう促した。1930 年代には、ブルース・アーティストのハディ・レッドベター (Huddie Ledbetter) が Scottsboro Boys についてのプロテストソングで「目を覚ませ」と警告した。
- ³⁹ フロリダで 2021 年に可決された下院法案 233 は、教員の政治的傾向に関する調査を義務づける。
- ⁴⁰ 1909 年設立。住宅、教育、雇用、投票、交通における隔離と差別の撤廃を目指し、人種差別に反対し、アフリカ系アメリカ人の憲法上の権利を保障するために設立された多人種からなる組織。 <https://naacp.org/>
- ⁴¹ 2022 年 2 月、テキサス州の副知事が記者会見で、テニユアを廃止すべきだと発表した。州知事は州議会に対し、新規採用者のテニユアを禁止し、CRT を教えることがテニユア剥奪の正当な理由の証拠にできるような法律を可決するよう促した (Flaherty, 2022)。
- ⁴² アフリカン・アメリカン・スタディーズに単位を与えようとする大学は少なく、このコースの開設を正当化することはできなかったという (Garcia, 2023)。
- ⁴³ 2017 - 18 年度に AP コースを受講した高校生は全体で 20.5 % であるが、黒人生徒は 12.9 %、白人生徒は 21.7 % であった (Fink, 2021)。Education Trust によると、米国の高校生の 15 % が黒人だが、AP コースに在籍する生徒は 9 % に過ぎない。AP コース受講の有無は大学入試に有利に働く (Garcia, 2022)。また Gallup と Lumina Foundation の調査によれば、黒人大学生は、人種差別、高等教育費、外的責任のため、学位や修了証取得プログラムの種類を問わず、6 年間の修了率が他のどの人種・民族グループよりも低い (Gallup & Lumina Foundation, 2023)。
- ⁴⁴ 一連の経過は、Freedom to Learn のウェブサイトを確認できる。 <https://freedomtolearn.net/wp-content/uploads/2023/05/Report-When-Racial-Reckoning-and-Anti-Wokeness-Collide.pdf>
- ⁴⁵ フィラデルフィアでアフリカ系アメリカ史を研究・教育する者たちがカレッジ・ボードに出した公開書簡のなかで、SAT が優生学運動で生まれ、富や特権、白人性を測定しつつけるテストであると指摘する (Zinn Education Project, 2023 a)。
- ⁴⁶ アファーマティブ・アクション訴訟の背後にいた保守活動家エドワード・ブルム

(Edward Blum) について、シンクタンク、財団、法曹関係者、最高裁判所、政治家、メディアなどで構成される大規模な資金のかつ人的なネットワークが明らかにされている (たとえば Park & Penner, 2022 参照)。

- ⁴⁷ モデル法案の全国的な拡大には、米国最大の超党派による任意制の会員組織である American Legislative Exchange Council (ALEC) が大きな役割を果たす。
- ⁴⁸ 1739年9月9日、サウスカロライナ植民地でストノの反乱と呼ばれる反乱が始まった。奴隷とされた人々に自由を求める思想をもたせないようにするため、翌年の1740年、奴隷にされたアフリカ人が読み書きを学ぶことを犯罪とする反識字法をサウスカロライナ植民地は可決する。識字が広がるのを防ぐため、数百の学校が焼き払われもした。サウスカロライナにつづいて他州でも読み書き禁止法が制定されたが、反乱に対応して制定されることが多かった。識字教育は、白人至上主義への脅威とみなされた。
- ⁴⁹ 社会正義に関する意識と知識、コミュニティが提唱者となり変革の主体となるための参加型ディスカッションをつうじて、共同行動のための力を構築する効果的なコミュニティ・オーガナイズングの手法として、1960年代にティーチ・イン (Teach-ins) が生まれた (Freedom to Learn, 2023 b)。
- ⁵⁰ 1960年代のフリーダム・スクールをモデルにしたフリーダム・サークルは、黒人など社会から疎外されたコミュニティに政治的教育を提供することを目的としている。選挙権、適切な公教育へのアクセス、自由を求める闘いを支援する批判的意識を促進する力が識字にあるという考えに基づいていた (Freedom to Learn, 2023 b)。

【引用文献】

以下の URL への最終アクセス日はすべて 2023 年 12 月 1 日である。

- ACLU. (2021, October 19). *ACLU, ACLU of Oklahoma, Lawyers Committee File Lawsuit Challenging Oklahoma Classroom Censorship Bill Banning Race and Gender Discourse*. <https://www.aclu.org/press-releases/aclu-aclu-oklahoma-lawyers-committee-file-lawsuit-challenging-oklahoma-classroom>
- Adler-Bell, S. (2022, January 13). *Behind the Critical Race Theory Crackdown: Racial Blamelessness and the Politics of Forgetting*. The Forum. <https://forummag.com/2022/01/13/behind-the-critical-race-theory-crackdown/>
- African American Policy Forum. (2022, September). *#TruthBeTold Campaign: How the Attack on CRT & Anti-Racism Is a Threat to Our Democracy*. <https://www.zinnedproject.org/news/gop-campaign-to-block-teaching-for-social-justice/>
- African American Policy Forum. (2023a). *Timeline of the AP African American Studies*

- Course Development*. <https://www.aapf.org/ap-aas-resources?pgid=leiq3dne163e25f7-58b6-49f3-b421-24fba65b1ebc>
- African American Policy Forum. (2023b). *Dramatic Erasures of Content from Fall 2022 to Feb 2023*. <https://www.aapf.org/ap-aas-resources?pgid=leiq3dne912c0654-d314-4e69-b40e-4548b3060b7e>
- African American Policy Forum. (2023c). *Topics Already Cut from AP AAS by Fall 2022*. <https://www.aapf.org/ap-aas-resources?pgid=leiq3dne0f07ea45-143d-4fab-a00f-42b136f4e833>
- African American Policy Forum. (2023d). *What Was Expunged from Course Goals in Feb 2023 Revision*. <https://www.aapf.org/ap-aas-resources?pgid=leiq3dne-dee8f6ec-184f-4871-9af2-15d9d6aa87cf>
- African American Policy Forum. (2023e). *Watering Down of Content that Remains*. <https://www.aapf.org/ap-aas-resources?pgid=leiq3dne-be3782c4-f250-4a5f-ba38-404d07caf673>
- African American Policy Forum. (2023f). *#TRUTHBETOLD: Resist Trump's Equity Gag Order*. https://www.aapf.org/_files/ugd/62e126_903752833b384684a2e699327eaf05ca.pdf
- African American Studies Faculty in Higher Education. (2023, February 16). *A Call to the College Board to Restore the Integrity of the AP African American Studies Course*. Medium. <https://medium.com/@afamprofshighered/a-call-to-the-college-board-to-restore-the-integrity-of-the-ap-african-american-studies-course-b18e3268a272>
- Alexander, T., Clark, L. B., Reinhard, K., & Zatz, N. (2023, April 6). *CRT Forward Releases New Report on Anti-CRT Measures and Trends*. UCLA School of Law Critical Race Studies. <https://crtforward.law.ucla.edu/new-crt-forward-report-highlights-trends-in-2021-2022-anti-crt-measures/>
- American Library Association. (2022, March 21). *Voters Oppose Book Bans in Libraries*. <http://www.ala.org/advocacy/voters-oppose-book-bans-libraries>
- American Library Association. (2023a, April 7). *ALA Launches Policy Corps Cadre for Proactive Advocacy on Book Banning*. <http://www.ala.org/news/press-releases/2023/04/ala-launches-policy-corps-cadre-proactive-advocacy-book-banning>
- American Library Association. (2023b, April 11). *State of America's Libraries Report 2023*. <http://www.ala.org/news/state-americas-libraries-report-2023>

- American Library Association. (2023c, April 21). *Top 13 Most Challenged Books of 2022*. <http://www.ala.org/advocacy/bbooks/frequentlychallengedbooks/top10>
- American Library Association. (2023d, September 19). *Book Ban Data*. <http://www.ala.org/advocacy/bbooks/book-ban-data>
- APM Reports. (n. d.). *Cooper v. Aaron*. <https://americanradioworks.publicradio.org/features/marshall/littlerock2.html>
- Bar, J. (2021, June). *Critical Race Theory Is the Hottest Topic on Fox News. And It's Only Getting Hotter*. The Washington Post. <https://www.washingtonpost.com/media/2021/06/24/critical-race-theory-fox-news/>
- Barakat, M. (2022, February 4). *Va. Senate Committee Kills Youngkin Education Bills, Including Elimination of CRT Teaching*. AP News. <https://apnews.com/article/religion-education-race-and-ethnicity-racial-injustice-virginia-490f552bb055df29af890b703e06e605>
- Bello, A. (2023, February 9). *The Courting of Conservative Funding Exposes the College Board's Unfitness*. Word in Black. <https://wordinblack.com/2023/02/courting-conservative-funding-exposes-college-boards-unfitness/>
- Bitar, J., Montague, G., & Ilano, L. (2022, December 1). *Faculty Diversity and Student Success Go Hand in Hand, So Why Are University Faculties So White?*. The Education Trust. <https://edtrust.org/resource/faculty-diversity-and-student-success-go-hand-in-hand-so-why-are-university-faculties-so-white/>
- Burnette II, D. (2023a, November). *Race on Campus: Where Republicans' Fury over DEI Prevented Everyone from Getting a Pay Raise*. The Chronicle of Higher Education. <https://www.chronicle.com/newsletter/race-on-campus/2023-11-07?sra=true>
- Burnette II, D. (2023b, October). *Race on Campus: The DEI Disconnect on College Campuses: Is It Too Late To Fix It?*. The Chronicle of Higher Education. https://www.chronicle.com/newsletter/race-on-campus/2023-10-10?utm_source=Iterable&utm_medium=email&utm_campaign=campaign_7899507_nl_Race-on-Campus_date_20231010&cid=rc&source=&sourceid=
- Butler, K. (2022, August 22). *The Most Powerful Moms in America Are the New Face of the Republican Party*. Mother Jones. <https://www.motherjones.com/politics/2022/08/the-most-powerful-moms-in-america-are-the-new-face-of-the-republican-party/>
- Camera, L. (2021, June). *What Is Critical Race Theory and Why Are People So Upset*

- about It?*. U.S. News. <https://www.usnews.com/news/national-news/articles/what-is-critical-race-theory-and-why-are-people-so-upset-about-it>
- Chronicle Staff. (2023). *DEI Legislation Tracker*. The Chronicle of Higher Education. <https://www.chronicle.com/article/here-are-the-states-where-lawmakers-are-seeking-to-ban-colleges-dei-efforts#:~:text=The%20Chronicle%20is%20tracking%20legislation,%2C%20color%2C%20ethnicity%2C%20or%20national>
- Cliburn, E. (2023, March 14). *The War on DEI*. INSIGHT Into Diversity. <https://www.insightintodiversity.com/the-war-on-dei-article/>
- Cole, J. B. (n.d.). *Florida's New Middle School Academic Standards Will Harm All of Florida's Children*. The Association for the Study of African American Life and History. <https://asalh.org/floridas-new-middle-school-academic-standards-will-harm-all-of-floridas-children/#:~:text=Florida's%20Board%20of%20Education's%20new,about%20the%20enslavement%20of%2012>
- College Board. (2023, April 24). *AP African American Studies Scholars to Make Changes to Course*. Newsroom. <https://newsroom.collegeboard.org/ap-african-american-studies-scholars-make-changes-course>
- Collins, J. E. (2022, September). *They Only Hate the Term: Explaining Opposition to History Curriculum Policy and Critical Race Theory*. Annenberg Institute at Brown University. <https://doi.org/10.26300/vjqj-rrf5>
- Conway, D. (2022, August 8). *Higher Ed and the Policing of Memory*. The Forum. <https://forummag.com/2022/08/08/higher-ed-and-the-policing-of-memory/>
- Cordero, M. (2020, October 26). *How Critical Race Theory Is Dividing America*. The Heritage Foundation. <https://www.heritage.org/progressivism/commentary/how-critical-race-theory-dividing-america>
- Crenshaw, K. W. (2002). The First Decade: Critical Reflections, or "A Foot in the Closing Door." *UCLA Law Review*, 49, 1343-1372.
- Deese, K. (2023, March). *DeSantis Critical Race Theory Ban 'Stop WOKE Act' Blocked in Florida Schools by Appeals Court*. Washington Examiner. <https://www.washingtonexaminer.com/policy/courts/desantis-crt-ban-stop-woke-act-remains-blocked>
- Democracy Now!. (2023, February 3). *Keeanga-Yamahтта Taylor, Khalil Gibran Muhammad & E. Patrick Johnson on the Fight over Black History*. https://www.democracynow.org/2023/2/3/crt_black_studies_roundtable
- DeVos, B. (2021, July 12). *DeVos: Let's Liberate Kids from Race Indoctrination:*

- With School Choice*. New York Post. <https://nypost.com/2021/07/12/devos-lets-liberate-kids-from-race-indoctrination-with-school-choice/>
- Diep, F. & Pettit, E. (2023, January 19). *DeSantis Asked Florida Universities to Detail Their Diversity Spending. Here's How They Answered*. The Chronicle of Higher Education. <https://www.chronicle.com/article/desantis-asked-florida-universities-to-detail-their-diversity-spending-heres-how-they-answered>
- EdBuild. (2019, February). *\$23 Billion Gap*. <https://edbuild.org/content/23-billion/full-report.pdf>
- Editors of Rethinking Schools. (2021, Summer). *Right-Wing Legislators Are Trying to Stop Us from Teaching for Racial Justice. We Refuse*. rethinking schools. <https://rethinkingschools.org/articles/right-wing-legislators-are-trying-to-stop-us-from-teaching-for-racial-justice-we-refuse/>
- Epstein, R. & Mazzei, P. (2021, April 21). *G.O.P. Bills Target Protesters (and Absolve Motorists Who Hit Them)*. The New York Times. <https://www.nytimes.com/2021/04/21/us/politics/republican-anti-protest-laws.html>
- Ferguson, R. A. (2023, January 30). *Fear of a Black-Studies Planet: There's a Reason Ron DeSantis Feels Threatened by AP African American Studies*. The Chronicle of Higher Education. <https://www.chronicle.com/article/fear-of-a-black-studies-planet>
- Field, H. (2023, August 21). *Arkansas Ed Secretary Raises Concerns, Requests AP African American Coursework*. Arkansas Advocate. <https://arkansasadvocate.com/2023/08/21/arkansas-ed-secretary-raises-concerns-requests-ap-african-american-coursework/>
- Fink, J. (2021, January 14). *How Equitable Is Access to AP and Dual Enrollment Across States and School Districts?*. Community College Research Center. <https://ccrc.tc.columbia.edu/easyblog/ap-dual-enrollment-access-update.html>
- Flaherty, C. (2022, February 20). *'A New Low' in Attacks on Academic Freedom*. Inside Higher Ed. <https://www.insidehighered.com/news/2022/02/21/texas-lt-govs-pledge-end-tenure-over-crt-new-low>
- Freedom to Learn. (2023a). *When Racial Reckoning and "Anti-Wokeness." COLLIDE*. <https://freedomtolearn.net/wp-content/uploads/2023/05/Report-When-Racial-Reckoning-and-Anti-Wokeness-Collide.pdf>
- Freedom to Learn. (2023b). *Types of Activations*. <https://freedomtolearn.net/activation/#:~:text=Teach%2Dins%20originated%20back%20in,be%20advocates%20>

and%20change%20agents.

- Friedman, J., LaFrance, S., & Meehan, K. (2023, August 23). *Educational Intimidation*. PEN America. <https://pen.org/report/educational-intimidation/>
- Gallup & Lumina Foundation. (2023). *Education for What?*. Gallup. <https://www.gallup.com/analytics/468986/state-of-higher-education.aspx>
- Garcia, M. (2023, March 22). *A Course Meant to Inspire More Black Students to Take AP Classes Sparked a Culture War Instead*. NBC NEWS. <https://www.nbcnews.com/news/nbcblk/fight-ap-african-american-studies-black-students-are-left-rcna74175>
- Golden, D. (2023, January 3). *Muzzled by DeSantis, Critical Race Theory Professors Cancel Courses or Modify Their Teaching*. Propublica. <https://www.propublica.org/article/desantis-critical-race-theory-florida-college-professors>
- Greene, P. (2022, December 5). *The Culture War on Public Education*. The Progressive. <https://progressive.org/magazine/the-culture-war-on-public-education-greene/>
- Hamilton, V. E. (2021). Reform, Retrench, Repeat: The Campaign Against Critical Race Theory, Through the Lens of Critical Race Theory. *William & Mary Journal of Race, Gender, and Social Justice*, 28, 61-101.
- Harriot, M. (2022, December 21). *War on Wokeness: The Year the Right Rallied around a Made-up Menace*. The Guardian. <https://www.theguardian.com/us-news/2022/dec/20/anti-woke-race-america-history>.
- Hartocollis, A., Goldstein, D. & Saul, S. (2023, February 13). *The College Board's Rocky Path, Through Florida, to the A.P. Black Studies Course*. The New York Times. <https://www.nytimes.com/2023/02/13/us/ap-black-studies-course-college-board-desantis.html>
- Hawkins, A. (2023, April 6). *Lawmakers Introduced 563 Anti-Critical Race Theory Measures in 2021 and 2022*. UCLA School of Law. <https://law.ucla.edu/news/lawmakers-introduced-563-anti-critical-race-theory-measures-2021-and-2022>
- Henry, C. (2022, June 8). *The Critical Race Theory Explainer Every White Person Should Read*. The Westside Gazette. <https://thewestsidegazette.com/the-critical-race-theory-explainer-every-white-person-should-read/>
- Herron, A. (2022, February 28). *Legislation that Created Outrage among Educators, Black Hoosiers*. IndyStar. <https://www.indystar.com/story/news/education/2022/02/28/hb-1134-indiana-senate-kills-crt-critical-race-theory->

- inspired-legislation/9323738002/
- Izaguirre, A. (2023, May 18). *PEN America, Penguin Random House Sue Florida School District over Book Bans*. The Associated Press. <https://apnews.com/article/desantis-book-bans-censorship-florida-5e648efdf241e333c9d5b042e65a7be6>
- Johnson, S. R. (2022, November). *U.S. News-Harris Poll Survey: As America Aims for Equity, Many Believe Systemic Racism Doesn't Exist*. U.S. News. <https://www.usnews.com/news/health-news/articles/2022-11-16/poll-many-americans-dont-believe-systemic-racism-exists>
- Jones, J. (2023, September 7). *Oklahoma Helps PragerU Dig Its Claws Deeper into Southern Schools*. MSNBC News. <https://www.msnbc.com/the-reidout/reidout-blog/oklahoma-prageru-florida-texas-rcna103711>
- Kaepernick, C. (2023). Preface. In C. Kaepernick, R. D. G. Kelley, & K. Taylor (Eds.), *Our History Has Always Been Contraband in Defense of Black Studies*. Chicago: Haymarket Books & Kaepernick Publishing.
- Kelly, L., Taylor, L., Djonko-Moore, C., & Marchand, A. (Winter 2022-23). *The Chilling Effects of So-Called Critical Race Theory Bans*. rethinking schools. <https://rethinkingschools.org/articles/the-chilling-effects-of-so-called-critical-race-theory-bans/>
- Kelley, R. D. G. (2023). On Racial Justice, Black History, Critical Race Theory, and Other Felonious Ideas. In C. Kaepernick, R. D. G. Kelley, & K. Taylor (Eds.), *Our History Has Always Been Contraband in Defense of Black Studies*. Chicago: Haymarket Books & Kaepernick Publishing.
- Kurtz, S. (2015, August 17). *How Zinn Gets in: Road to a National Curriculum*. Ethics and Public Policy Center. <https://eppc.org/publication/how-zinn-gets-in-road-to-a-national-curriculum/>
- Kurtz, S. (2022, September 12). *Neo-Marxing the College Board with AP African American Studies*. National Review. <https://www.nationalreview.com/corner/neo-marxing-the-college-board-with-ap-african-american-studies/>
- Levine, S. (2023, April 12). *How Ron DeSantis Waged a Targeted Assault on Black Voters: 'I Fear for What's to Come.'* The Guardian. <https://www.theguardian.com/us-news/2023/apr/12/ron-desantis-voting-rights-black-voters-florida-gerrymander>
- Lewis Jr., N. (2022, June). *What Happens When American Children Learn about*

- Racism?*. FiveThirtyEight. <https://fivethirtyeight.com/features/what-happens-when-american-children-learn-about-racism/>
- Love, D. A. (2023, October 1). *The War on Black Educators and Wokeism*. LAP Progressive. <https://www.laprogressive.com/racism/war-on-black-educators-anti-wokism>
- Lu, A. (2023a, January 31). *Race on Campus: Diversity Efforts under Fire*. The Chronicle of Higher Education. <https://www.chronicle.com/newsletter/race-on-campus/2023-01-31>
- Lu, A. (2023b, February 28). *Race on Campus: Experts Question the Legality of Anti-DEI Legislation*. The Chronicle of Higher Education. <https://www.chronicle.com/newsletter/race-on-campus/2023-02-28>
- MacLean, N. (2021, September 27). *'School Choice' Developed as a Way to Protect Segregation and Abolish Public Schools*. Washington Post. <https://www.washingtonpost.com/outlook/2021/09/27/school-choice-developed-way-protect-segregation-abolish-public-schools/>
- Mangan, K. (2023, March 21). *Race on Campus: Despite Political Attacks, Interest in Black Studies Holds Steady*. The Chronicle of Higher Education. <https://www.chronicle.com/newsletter/race-on-campus/2023-03-21>
- Mayorquin, O. (2023, June 13). *To Fight Book Bans, Illinois Passes a Ban on Book Bans*. The New York Times. <https://www.nytimes.com/2023/06/13/us/illinois-book-bans-schools-public-libraries.html>
- McDonald, J. (2023, February 9). *Q&A: Tyrone Howard on the Importance of Learning Black History*. UCLA Newsroom. <https://newsroom.ucla.edu/stories/tyrone-howard-interview-teaching-black-history>
- McLoughlin, D. (2022, March 28). *23% Decrease in Black Characters in Children's Bestsellers as BLM Bounce Fades*. WordsRated. <https://wordsrated.com/representation-childrens-literature/#:~:text=Only%2012.12%25%20of%20children's%20books%20are%20about%20black%20or%20African%20characters>
- Meehan, K., Friedman J., Baêta, S., & Magnusson, T. (2023, September). *Banned in the USA: The Mounting Pressure to Censor*. PEN America. <https://pen.org/report/book-bans-pressure-to-censor/>
- Monmouth University. (2020, June 2). *Protestors' Anger Justified Even If Actions May Not Be*. https://www.monmouth.edu/polling-institute/reports/monmouthpoll_us_060220/

- Najaro, I. (2023, July 24). *College Board Revisits Contentious Decisions, Edits to AP African American Studies Course*. EducationWeek. <https://www.edweek.org/teaching-learning/college-board-revisits-contentious-decisions-edits-to-ap-african-american-studies-course/2023/07>
- New York Times. (2023, March 16). *Florida Scoured Math Textbooks for ‘Prohibited Topics’. Next up: Social Studies*. Orlando Sentinel. <https://www.orlandosentinel.com/2023/03/16/florida-scoured-math-textbooks-for-prohibited-topics-next-up-social-studies/>
- Nossel, S. (2022, September). *Parents Should Have a Voice in Their Kids’ Education but We’ve Gone Too Far*. TIME. <https://time.com/6215119/parents-rights-education-gone-too-far/>
- Ottesen, K. (2022, January 19). *An Architect of Critical Race Theory: ‘We Cannot Allow All of the Lessons from the Civil Rights Movement Forward to Be Packed up and Put away for Storage’*. The Washington Post. https://www.washingtonpost.com/lifestyle/magazine/an-architect-of-critical-race-theory-we-cannot-allow-all-of-the-lessons-from-the-civil-rights-movement-forward-to-be-packed-up-and-put-away-for-storage/2022/01/14/24bb31de-627e-11ec-a7e8-3a8455b71fad_story.html
- Park, J. & Penner, K. (2022, October 25). *The Absurd, Enduring Myth of the “One-Man” Campaign to Abolish Affirmative Action*. Slate. <https://slate.com/news-and-politics/2022/10/supreme-court-edward-blum-unc-harvard-myth.html>
- PEN America. (2021, November). *Educational Gag Orders*. <https://pen.org/report/educational-gag-orders/>
- Polikoff, M., Silver, D., Rapaport, A., Saavedra, A., & Garland, M. (2022, October). *A House Divided? What Americans Really Think about Controversial Topics in Schools*. University of Southern California. <http://uasdata.usc.edu/education>
- Ray, R. & Gibbons, A. (2021, November). *Why Are States Banning Critical Race Theory?*. Brookings. <https://www.brookings.edu/articles/why-are-states-banning-critical-race-theory/>
- Reddy, S. & Olivares, V. (2023, March 23). *Texas Faculty, Students Worry about How Dropping DEI Policies Will Impact Universities*. The Dallas Morning News. <https://www.dallasnews.com/news/education/2023/03/23/texas-faculty-students-worry-about-how-dropping-dei-policies-will-impact-universities/>
- Rodick, W. (2023, February 15). *Guess What? There’s Already Under-Representation*

- in School Curricula*. The Education Trust. <https://edtrust.org/the-equity-line/guess-what-theres-already-under-representation-in-school-curricula/>
- Rufo, C. F. (2021, April). *The Courage of Our Convictions: How to Fight Critical Race Theory*. City Journal. <https://www.city-journal.org/article/the-courage-of-our-convictions>
- SNCC Legacy Project. (n.d.). *The White Supremacist Attack on Education*. <https://sncclegacyproject.org/the-white-supremacist-attack-on-education/>
- Spencer, T. & Izaguirre A. (2023, January 24). *Florida's Rejection of Black History Course Stirs Debate*. The Associated Press. <https://apnews.com/article/ron-desantis-florida-education-6603c0aa4de0098423eb7b6c04846d0c>
- Taylor, K. Y. (2023, February 3). *The Meaning of African American Studies*. The New Yorker. <https://www.newyorker.com/culture/q-and-a/the-meaning-of-african-american-studies>
- The Associated Press and NORC. (2022, April). *No Public Consensus on How Schools Should Discuss Sexuality and Racism*. https://harris.uchicago.edu/files/harris_apnorc_report_formatted_v1_bb.pdf
- The Editorial Board. (2023, April 26). *The College Board's Secret Apology*. The Wall Street Journal. <https://www.wsj.com/articles/college-board-african-american-studies-ap-course-ron-desantis-florida-emails-817262f4>
- Turner C. (2023, June 2). *Poll: Americans Say Teachers Are Underpaid, About Half of Republicans Oppose Book Bans*. npr. <https://www.npr.org/2023/06/02/1177566467/poll-teachers-underpaid-republicans-book-bans>
- UCLA School of Law. (2022). *CRT Forward Tracking Project*. <https://crtforward.law.ucla.edu/>
- Valdes, M. (2022, June 22). *Inside the Push to Diversify the Book Business*. The New York Times Magazine. <https://www.nytimes.com/2022/06/22/magazine/inside-the-push-to-diversify-the-book-business.html>
- Wallace-Wells, B. (2021, June 18). *How a Conservative Activist Invented the Conflict over Critical Race Theory*. The New Yorker. <https://www.newyorker.com/news/annals-of-inquiry/how-a-conservative-activist-invented-the-conflict-over-critical-race-theory>
- Watson, L. (2022, November). *Lessons Learned from Our Classroom Censorship Win against Florida's Stop W.O.K.E. Act*. American Civil Liberties Union. <https://www.aclu.org/news/free-speech/lessons-learned-from-our-classroom>

- censorship-win-against-floridas-stop-w-o-k-e-act
- Waxman, O. B. (2021, June 24). *'Critical Race Theory Is Simply the Latest Bogyman.'* *Inside the Fight over What Kids Learn about America's History.* TIME. <https://time.com/magazine/us/6075407/july-5th-2021-vol-198-no-1-u-s/>
- Waxman, O. B. (2023, December 6). *Here's What's in the Final Version of the Controversial AP African American Studies Curriculum.* TIME. <https://time.com/6342555/ap-african-american-studies-class-framework-changes/>
- Wilson, R. (2021, July 27). *One-Third of States Have Passed Restrictive Voting Laws This Year.* THE HILL. <https://thehill.com/homenews/campaign/564893-one-third-of-states-have-passed-restrictive-voting-laws-this-year/>
- Wright, A. & Tensley, B. (2023, June 23). *Texas' College DEI Ban Is the Latest to 'Turn Back the Clock on Racial Equality'.* Capital B News. https://capitalbnews.org/texas-diversity-civil-rights/?utm_source=flipboard&utm_content=CrumBumNumber1%2Fmagazine%2FStains+Of+America%2C+Goofballs+%26+The+Biggest+Loser+Trump
- Yancy, G. (2023, May 18). *How Can We Resist Book Bans? This Banned Author Has Ideas.* Truthout. <https://truthout.org/articles/how-can-we-resist-book-bans-this-banned-author-has-ideas/>
- Young, J. C. (2022, April 29). *Educational Gag Orders Could Destroy the Structure of Higher Education.* Times Higher Education. <https://www.timeshighereducation.com/campus/educational-gag-orders-could-destroy-structure-higher-education>
- Young, J. C., Friedman, J. & Meehan, K. (2023, November 9). *America's Censored Classrooms 2023.* PEN America. <https://pen.org/report/americas-censored-classrooms-2023/>
- Zinn Education Project. (2023a, March 2). *We Reject the Whitewashing of AP African American Studies.* <https://www.zinnedproject.org/news/we-reject-the-whitewashing-of-ap-african-american-studies/>
- Zinn Education Project. (2023b, June 13). *Dr. Kimberlé Crenshaw on Teaching Truthfully about U.S. History.* <https://www.zinnedproject.org/news/kimberle-crenshaw-on-teaching-truthfully-about-us-history/>